

大韓民国

大韓民国

面積 9万9022km² (1982年末)

人口 3995万1000人 (1983年1月1日現在, 推定総人口)

首都 ソウル

言語 韓国語 (朝鮮語)

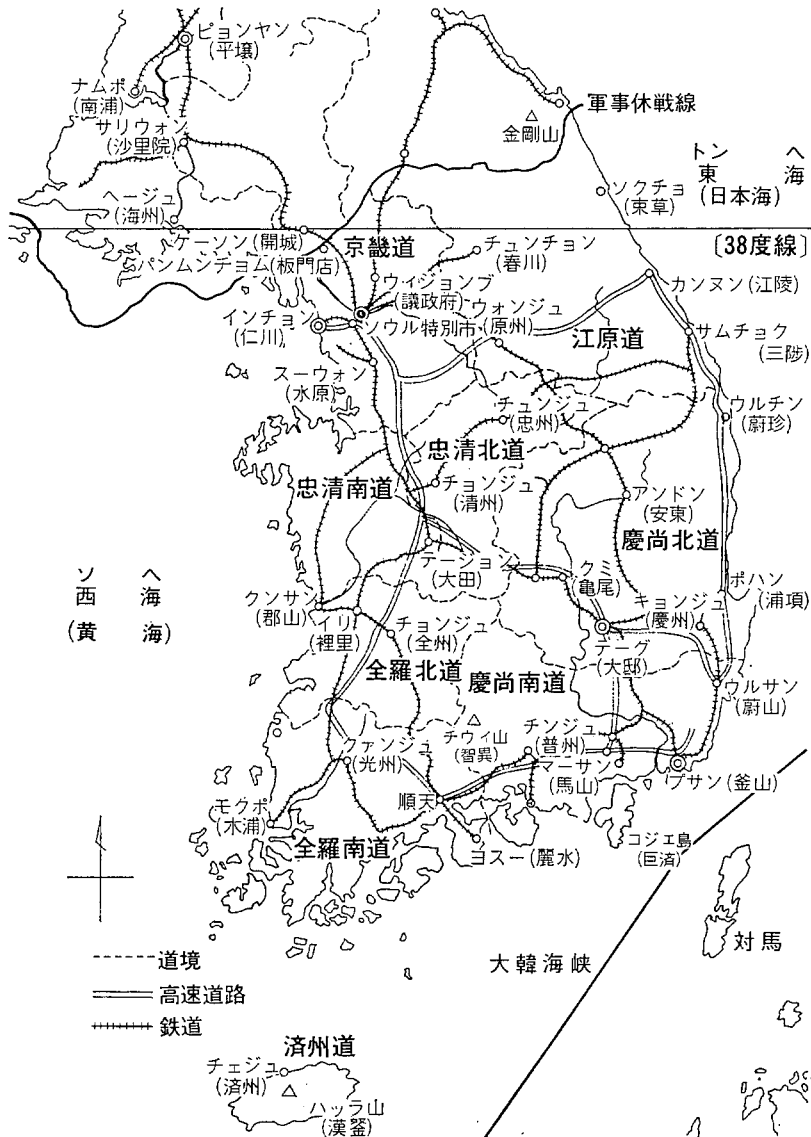
宗教 キリスト教 (プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教

政体 共和制

元首 全斗煥大統領

通貨 ウォン (1米ドル=795.50ウォン, 1983年末現在。

80年2月27日より変動相場制)



1983年の韓国

苦悶する「先進祖国の創造」

野 副 伸 一

全斗煥大統領は、1983年初の国政演説で「先進祖国の創造」を国民に訴えた。とは言え1983年の韓国にはこの政治的キャッチフレーズが与える明るいイメージとそぐわない現実が展開し、韓国は大きく揺さぶられ続けたのである。とくに内政面では二つの大型金融事件がもたらした傷跡が大きかった。これらの事件は、景気回復過程で一段と目立ち始めた大企業の肥大化に対する国民の反発と相俟って財閥批判を高潮させ、全政権に対する不信感を増幅させた。「大盗」趙世衡事件に見せた国民の屈折した心理は、韓国社会の一端を示している。「正義社会実現」を表看板にしてきた全政権は厳しい状況に陥ったと言わざるをえない。

10月のラングーン事件以降、全政権は国民に、「和合」をあらためて強調し始めるとともに、内政面で積極的姿勢に転じた。11月「特定経済犯罪加重処罰法案」を打ち出し、国民の指弾的である金融事件の再発に厳しい姿勢を示した。また12月には除籍学生の復学等の措置を発表して、国民との「和合」を図ろうとしたのである。

経済は物価が安定するなかで、通年でみると、9.3%もの高い成長率が達成された。景気の内容をみると前半は建設・消費等の内需が主導し、後半は対米輸出を中心とする外需が主導した。

景気が上向くなかにあって、政府は春以降ひき締め政策強化に転じた。それは経常収支赤字の急増等を抑制するためであった。原油価格値下りによる海外建設業界の苦境や大型金融事件の影響が重なり、9月以降企業の倒産がふえ、景気の先行きが危ぶまれたが、輸出の回復で景気の大きな落ち込みは回避できた。12月に発表された第5次5カ年修正計画では、輸出・外資導入の目標額が大幅に下方修正されており、「安定化」の堅持が明確に打ち出されている。

外交面では、1月の中曽根日本首相の訪韓で懸

案の40億ドル経協問題は一挙に片づき、対日関係は好転した。5月の中国民航機不時着事件は、韓中両国政府の直接交渉をもたらし、対中関係改善の糸口をつけた。しかし9月の大韓航空機撃墜事件は、国際議会連盟(IPU)ソウル総会へのソ連・東欧諸国の参加を挫折させ、韓国の積極的な北方外交展開の出鼻をくじいた。さらにラングーン事件の発生は、朝鮮半島がなお一触即発の危機と隣り合わせていることを示した。ラングーン事件を契機に南北朝鮮の国際的地位は韓国に決定的に有利に作用し始めたと言える。

内 政□□

1月の国政演説で全大統領は、「先進祖国の創造」が「国民の所望であり、時代的要求である」とし、対話政治・責任政治の確立、公開政治の実現、清廉政治の確立を訴えた。この大統領の主張に呼応して展開されたのが2、3月の輸入自由化論争である。これは経済面から先進国へのあるべき姿を追求したものと見える。

しかし大型金融事件の続出は、全政権を揺るがすだけでなく、国民的所望たる「先進祖国の創造」が平坦ではないことを示した。大型金融事件とは8月の明星事件と9月の永東開発振興事件を指すが、ここでは前者について簡単に紹介しておこう。明星グループ(金澈鎬会長)は79年以来急成長した新興財閥で、現在21の系列企業を抱えている。これといった財産や所得がないにもかかわらずゴルフ場を買収したりして成長を遂げたため、これまでもいろいろと疑惑に包まれていた。今回の事件発覚でその疑惑にメスが入られたわけである。国税庁の調査によると金会長は112億ウォンの脱税をし、また商業銀行恵化洞支店長代理と共謀し、1138億ウォン(約300億円)の私債資金を銀

行預金形式で調達し、このうち1066億ウォンを引き出し使用したものとされている。私債が韓国経済の潤滑油として不可欠なものであり、またしばしば「権力型不正蓄財」の源泉として政治権力と深く係わっていることは、前年の巨額手形詐欺事件（張女人事件）が明白に示している。今回の事件ではその私債が銀行というれっきとした制度金融と結びついたところに新たな特色があるが、事件の核心は何と言っても1000億ウォンを超える巨額の資金引出しがなぜ可能だったのか、換言すれば「明星グループに対する疑惑は、背後（政治的コネ——筆者注）がなかったかに集約される」（『東亜日報』8月18日社説）のである。事件と関連して尹子重前交通部長官が逮捕され、検察は「それ以上のいかなる権力の背後もない」と発表している。国会の法司委・財務委は8月31日、明星事件を集中審議し、政府を厳しく追及した。しかし9月1日発生した大韓航空機墜撃事件の衝撃は盛りあがっていた明星事件への国民の関心を吹き飛ばし、事件追及を龍頭蛇尾に終わらせてしまった。しかし1カ月もたたぬ9月下旬、また大型金融事件が発覚した。今回起こった永東開発振興事件は資金規模からみて明星事件とほとんど変わらないものであった。同種事件の再発は、単に金融風土、企業風土の問題にとどまらずもっと根の深い、韓国の政治・社会風土のあり方まで問われるものとして受け止められたのである。

このような雰囲気の中で高潮していったのが財閥批判である。もともと韓国人の間では企業や企業人に対する不信は強かった。しかし韓国経済が長い低迷から脱け出る中で83年に入り大企業への富や経済力の集中が目立ち始めた。土地再購入事件（3月）でみられた大企業の不動産への執着、市銀買収の動き、ゴルフ場・レジャー施設への大型投資、ソウル都心での大型ビル建設ラッシュ等等、大企業はその力をまざまざと見せつけたのである。

こうした一連の動きの最中に起こったのが「大盗」趙世衡事件（4月）である。この事件は被害金品の豪華さ、巨額さから人々の強い関心呼び、さらに被害者の被害額過少申告が判明して疑惑を呼んだ。

犯人趙は政府高官を含む金持ちばかりをねらっ

て大胆な犯行を重ね、くすねた金品の一部を貧しい人に分け与えるなど義賊ばりの行動をとって国民の共感を呼んだ。犯人趙に対し「大盗」という言葉が付けられたことがそれを端的に示しているが、同時にこの言葉は国民の富者に対する屈折した心理をうかがわせてくれる。秋の定期国会は財閥問題を俎上にのせ、集中審議したのであった。

政府もこうした経済社会風土を放置してきたわけではない。むしろ全斗煥政権が「正義社会実現」を表看板にしているゆえ、発足以来次々と果敢な社会改革が打ち出されてきている。しかし事態は改善されるどころか深刻の度を加えているようだ。83年に入ってからの政府の対応をみると前述した「輸入自由化論争」も政策当局が輸入自由化を早急に実施することで競争原理を通じて企業体質強化を図るだけでなく、独寡占の弊害除去をねらったものであることは明らかである。大型金融事件が連続した後は、金融風土の刷新をねらった諸施策が次々と打ち出された。なかでも銀行経営に大株主の参加を促す構想は大きな論議を呼んだ。また政府が非常勤理事会の設置で銀行業務の二元化を図るという制度改革にも手をつけていることは注目される。

政府が大型金融事件再発防止の決め手として打ち出したのが「特定経済犯罪加重処罰法案」（11月）である。この法案は、(1)詐欺、横領等の被害額が50億ウォン以上、(2)50億ウォン以上の財産海外逃避、(3)2000万ウォン以上の金融機関役職員の職務関連金品授受は、いずれも最高死刑まで科せられることを骨子としている。この法案は12月16日国会を通過し、新年から施行の運びである。

いずれにしても、今後財閥の規制をめぐって政府と経済界の間で活発なかけ引きが展開していくものと思われる。

ところで9月の大韓航空機墜撃事件と10月のラングーン事件は、内政的に見るなら前述したように金融事件に揺れる民心を締め直し、全政権の苦境を救ったと言えよう。全大統領はラングーン事件後すぐに内閣改造を断行、首相に陳懿鍾、副首相兼経済企画院長官に申秉鉉といったベテラン政治家・官僚を配し、民心の動揺を防ぐとともに、国民に「和合」をあらためて訴え始めた。12月に除籍学生の復学、政治犯の釈放等がとられたのは

その一環と言えるが、これは全政権の自信というより、局面打開のための苦肉の策と言えよう。

一方国内の反体制派の動きは、上述した全政権の動揺の中にあっても、有効打を出しえないままであった。金泳三元新民党総裁は5月中旬、政治活動規制解除等を要求して22日間ハンストを強行したが、報道は統制された。また学生の反政府デモは一年中根強く続けられたが、校内に完全に閉じ込められ、金氏のハンスト同様拡がりをもたなかった。一方アメリカにいる金大中氏は活発な活動を展開、アメリカ人に対する演説だけで約70回を数えたという(12月23日毎日新聞との会見)が、国際世論、とくにアメリカ世論を通じての国内政治牽制には限界があると思われる。

反政府活動のなかで特に注目されるのは、9月の大邱アメリカ文化センターの爆破事件である。この事件で1人が死亡し、4人が負傷したが、12月国防部は釜山多大浦で逮捕した北朝鮮スパイの陳述を引用し、この事件が北朝鮮からのスパイの所行であると発表して注目された。

経 済□□

韓国銀行の発表によると、83年のGNPは經常価格で58兆2798億ウォン、80年不変市場価格で45兆6346億ウォンで、各々前年比12.5%、9.3%の成長を遂げた。実質成長率9.3%は前年実績5.6%を大きく上回るだけでなく、政府の当初見通し7.5%をも上回るものであった。

部門別に見ると、農林漁業は米作が前年比4.4%増の3752万石で前年同様目標の3800万石に達しなかったが、果実・野菜・畜産物の好調に支えられて6.9%の成長をみた。製造業は輸出と内需の好調で10.8%と大きく伸び前年の不振(4.0%成長)から完全に抜け出した。社会間接資本は14.2%と好調で、とくに地下鉄・土木工事等の活況で建設業が20.5%と大きく伸びた。その他サービスも6.8%と成長を伸ばしたが、金融産業が-2.8%を記録したのは注目される。

需要別では、GNPの76%(82年)を占める総消費が6.5%と増加し、高成長を下支えした。前年に6.9%と不振だった総輸出が、商品輸出の急増(15.7%)で11.8%に伸びた。固定投資も建設投

資を中心に16.6%と急伸した。とくに注目されるのは前年に1.2%と不振だった機械設備投資の伸びが83年には8.6%に上向いたことである。産業銀行の調査(12月13日発表)でも、83年の総設備投資は前年に比し17.9%の急増を示した。

次に物価の動向を見ると、物価は83年においてもひき続き安定した。卸売り物価上昇率は年末対比で-0.8%、年平均で0.2%、消費者物価上昇率も各々2.0%、3.4%にとどまり、2桁インフレに慣れた韓国人にとって異例な事態とも受けとられている。

その原因としては、第1に原油等輸入原材料価格の安定、低落、第2に工業製品価格の安定、第3に農作物の豊作等が挙げられよう。さらに後述するように經常収支赤字の急増等に対処するため、早い時期にひき締政策強化に乗り出した政府の景気対策の適切性も見逃しえない。

国際収支面でのパフォーマンスも際立っている。輸出(FOB)は対米輸出の急増で、前年比11.9%増の244億4500万ドルに達し、目標235億ドルを上回った。輸入(CIF)は前年比8.0%増の261億9200万ドルであった。その結果、貿易収支赤字は当初見通しの20億ドルを下回る16億5500万ドルにとどまった。經常収支赤字も金利負担減少等で当初見通しの20億ドルを下回る16億2000万ドルであった。

ただ国際収支面で気懸りな点は、建設輸出に原油価格値下りの影響が大きく及んだことである。建設輸出受注額は東亜建設のリビアでの工事受注(33億ドル規模)があったため受注目標100億ドルはかろうじて達成されたが、実際の用役輸出入は大きく減少したのである。

輸出は対米輸出が81.3億ドルと前年比33.5%増であったのに対し、対日輸出は33.6億ドルと1.3%増にとどまった。商品別では軽工業製品が95.8億ドル、前年比3.4%増であったのに対し、重化学製品は132.8億ドル、20.9%増であった。とくに電気・電子製品は37.0%増の34.8億ドル、船舶は31.9%増の37.4億ドルを記録したことは注目される。他方このような韓国造船業の急成長はOECD諸国に強い警戒感をもたらしたことは見逃せない。

○景気の動向 83年経済は全体的にみるならば、きわめて良好であったが、景気動向をみると

主要経済指標

	単位	82年 実績	83年 見通し	83年 実績	84年 見通し
GNP実質成長率	%	5.6	7.5	9.3	7~8
一人当りGNP	ドル	1800	1,863	1880	1,969
経常収支	億ドル	-26.5	-20	-16.2	-10
貿易収支	億ドル	-25.9	-20	-16.6	-10
輸出(FOB)	億ドル	218.5	235	244.5	265
輸入(CIF)	億ドル	242.5	255	261.9	275
物価上昇率					
卸売り物価	%	4.7	2~2.5	0.2	1
消費者物価	%	7.3	3~4	3.4	2~3
M ₂ 増加率	%	27.0	18~20	15.2	11~13
失業率	%	4.4	4.2	4.1	4.0
対米ドルレート 切下げ率	%	6.9	3	6.2	...

必ずしも楽観を許さない状況であったと言える。まず、83年の景気活況の大きな特徴は、前半は内需が主導し、後半は輸出が主導したことである。82年5月の張女人事件を契機に政府は積極的景気挺入れ策に転じたが、その効果は82年後半以降徐々に現われた。とくに注目されるのが固定投資の急増である。それを象徴するのが建築許可面積増加率の推移であろう。四半期ごとの前年同期比増加率をみると、82年Ⅰ期は12.9%、Ⅱ期は24.1%であったのに対し、Ⅲ期は64.4%、Ⅳ期は69.1%、83年に入るとⅠ期は52.6%、Ⅱ期は48.8%ときわめて高い伸びを示した。

民間住宅景気の活性化を契機に、物価安定による実質所得の向上で国民の消費意欲も引き出された。83年に入ると耐久消費財の需要は急増し、とくに乗用車購入ブームはすさまじく、70年代後半のブームを彷彿とさせた。

このような景気の動きを端的に示すのが韓銀の景気予告指標である。82年10月から83年1月に1.2にとどまっていた指標は、2月には1.3、3月には1.4、4、5月には1.5、6月には1.6と月を追うごとに着実に上昇し、景気回復の本格的到来を思わせた。輸出がひき続き低迷するなかで内需を中心に実現した景気回復は、特筆すべきものと言えよう。この事実はそれだけ韓国経済に厚みができたことを証明するものかもしれない。

しかし問題点も顕在化した。第1に国際収支不安の拡大である。輸出回復なき景気回復は貿易収支赤字の急増を招き、国際収支不安を招来させた。従来の韓国なら赤字が拡大しても外貨導入で穴埋めをすればよかったであろう。しかし対外債務累積が問題化している状況ではそのような安易なやり方はとれなくなっている。景気はひき締めざるをえなかったのである。このことは内需主導型回復には限界があるということを示している。

第2に過剰流動性の発生である。一連の金利引下げによって生じた企業の余裕資金、「金融取引実名制」採用の動きによる逃避資金等は、政府の住宅景気活性化策もあって大挙不動産部門に流入し、82年後半から一部地域で投機ブームを現出させた。政府は投機ブームの拡大を防止するため、83年に入って「特定地域」の指定(2月)、不動産投機抑制策(4月)等を発表した。その結果余剰資金

は大量に株式市場に流入し、株価を急騰させた。4月21日の証券取引量は史上最高を記録した。

この過剰流動性を背景に、前述した大企業による不動産の購入、レジャー施設への大型投資、大型ビル建設ラッシュ等が顕在化し、「花見酒の経済」的現象を彷彿とさせた。

そのため政府は5月以降、通貨増加率を下方修正するなどひき締め強化に転じた。政府の景気対策を総括したのが、6月下旬の金垵成企画院長官の記者会見である。同長官は今後の政策力点として、(1)物価安定、(2)競争力強化、(3)国際収支改善、(4)外債縮小を挙げ、具体的には(1)通貨増加率の15%の引下げ、(2)過度な賃金上昇の抑制、(3)来年度予算の今年並み凍結を表明した。景気対策は1年にしてひき締めへ大きく転換したのである。

このようなひき締め強化に加え、大型金融事件続発による私債市場の麻痺等は景気の先行きを厳しくさせ、83年後半の景気をダウンさせるのではないかと思わせた。しかし6月からの輸出の増加はその憂慮をある程度緩和させた。景気は第3四半期までひき続き好調を維持しえたのである。輸出回復の動きのなかで第2四半期以降設備投資ムードは大きく上昇し始めた。第1四半期に5.6%でしかなかった機械受注の伸びは、第2四半期には15.2%、第3四半期には77.7%と急増していったのである。

83年経済で注目すべきまたひとつの現象は、逆オイルショックの影響である。原油価格の値下りは物価面で大きなプラスになったが、中東の経済

建設に大きくコミットしている韓国にとってマイナスも大きかった。年初来GNPにおける用役輸出は不振に喘いでいたが、第3四半期には前年同期比-33.2%と大きく落ち込んだ。海外建設の受注減少に加え、中東側の支払い滞り等で建設会社の資金繰りは悪化、大手建設会社の不渡り説がうわさされるなど、事態は深刻化している。

○84年の経済見通し 政府が84年1月に発表した84年度経済運用計画(表参照)によると、成長率は7~8%と前年実績より低く見積もられている。卸売り物価上昇率は1%、通貨増加率11~13%となっている。経済政策の重点が、ひき続き物価安定基盤の定着にあることは明らかである。

前述のように、ひき締め政策の継続による資金事情の悪化は深刻の度を強めており、この面から今後も内需を冷やしていく可能性が強い。建築許可面積の伸びはすでに83年後半から大きく鈍化している。さらに気懸りなのは、第3四半期まで急増していた機械受注の伸びが第4四半期には一挙に1%に下落していることである。また中東建設輸出の減少等外需面での懸念材料もひき続き存在している。他方明るい材料として実質所得の継続的増加、対米輸出に加え対日輸出の増加等もあるにはあるが、前述したマイナス材料に比し弱い感じは否めない。政府の成長率見通し7~8%の達成は簡単ではないようだ。

○第5次5カ年計画の全面修正 82年以来懸案であった第5次5カ年計画の修正が12月確定・発表された。主たる内容を列挙すると以下のとおりである。(1)輸出目標は530億ドルから357億ドルへ下方修正。その結果年平均輸出伸張率は20.3%から13.5%へ縮小、(2)86年に貿易収支・経常収支は黒字化、(3)対外債務残高は645億ドルから474億ドルへ縮小、(4)原子力発電所や新幹線建設等のプロジェクトの延期ないし縮小、(5)それにも拘らず成長率は7~8%と当初計画どおりすえおき。

政府の発表によると、修正計画では「安定の上には内実ある成長をめざす」とされており、そのため通貨増加率の抑制、財政改革、投資財源の自己調達等が打ち出されている。これらの施策は対外債務累積の重圧をはね返すためには不可欠なもの

であり、評価できる。

しかし、修正計画の問題点として次の2点を指摘しておきたい。第1点は国際収支の見通しが楽観的すぎないかということである。名目値とは言え輸出環境悪化のなかで毎年13.5%の輸出伸長率を達成していくことは並み大抵でない。アメリカの景気動向の不透明さ、先進工業国における保護貿易主義の高まり、後発開発途上国の追い上げ等不安要因は多い。

第2点は輸出・外資導入削減というデフレ効果にも拘らず成長率が当初どおり達成できるかということである。このためには無駄や浪費の徹底的削減、生産性の上昇等が必要である。これらを実現するためには設備投資の拡大のみならず国民の意識改革が不可欠であるが、前述のように大型金融事件や不動産投機を再発させる社会風土のなかで、それをどこまで実現させえるか、韓国は力量を問われていると言えよう。

外 交□□

83年の韓国外交は中曽根首相の訪韓で華々しくスタートした。日本首相の公式訪韓は、初めてのことであり、なおかつ中曽根首相就任後の初の外遊先ということもあり、韓国側の受けはきわめて良かった。この中曽根訪韓により、懸案の40億ドル経済協力問題は一気に片付き、教科書問題以来グクジャクしていた両国関係は大きく改善された。それを象徴するのが大韓航空機撃墜事件で見せた日本側の協力であろう。韓国政府は日本政府の協力を強い感謝の意を表明した。

全般的な関係改善のなかにあって、両国間に新たな懸案が生じた。技術移転の問題である。第2浦項製鉄建設協力問題が象徴するように、ブーメラン効果を懸念した日本企業は対韓技術協力を消極的になっていると韓国側は見ており、これに焦立ちを隠そうとしていない。対韓投資は民間レベルの問題であり、投資環境整備が先決とする日本側との意見の相違は大きい。

5月に起こった中国民航機不時着事件は、中国との直接交渉をもたらした。韓国の対中関係改善のための画期的契機となった。政府機関の官吏が8月に初訪中した後、10月にも韓国代表2人が衛星

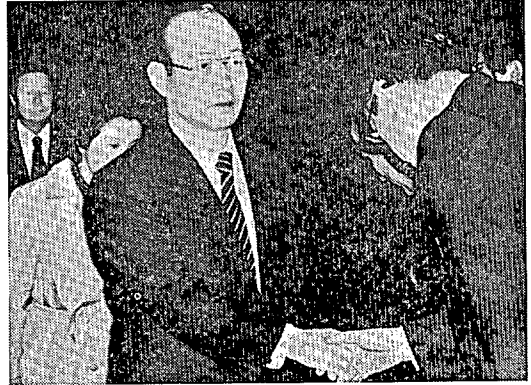
通信セミナー参加のため訪中している。外務部の発表によると、1～9月には在中同胞87人が里帰りし、うち28人が韓国に永住することになったという。韓中交流は活発化のきざしを強く見せ始めたと言えよう。

このような韓中間の交流拡大に神経をとがらせているのは台湾である。5月8日台湾政府は韓中間の直接交渉に対し深い憂慮を表明した。

ところで9月1日に発生した大韓航空機撃墜事件は、順風に乗っていた韓国外交に波紋を与えた。乗客・乗務員269人を乗せた大韓航空機がソ連領空を侵犯し、ソ連戦闘機によって撃墜させられた。この事件は東西関係を悪化させただけでなく、韓国にとっても外交的にマイナスが大きかった。それは事件の発生でソ連・東欧諸国の列国議会同盟（IPU）ソウル総会への参加が不可能になり、会議開催の価値を半減させてしまったからである。事件は韓国が積極的に推進しようとした「北方政策」の出鼻をくじかせただけでなく、IPU総会を皮切りに86年のアジア大会、88年のオリンピックと先進国へのホップ・ステップ・ジャンプという三段飛びを企図していた韓国のスタートを印象薄いものにさせてしまった。しかし事件発生にも拘らず政府は、北方政策は変えないと発表している。

大韓航空機撃墜事件の余韻が冷めやらぬ10月9日、ラングーンのアウンサン廟で爆弾テロ事件が発生した。10月8日、全大統領一行は南アジア・大洋州諸国歴訪に旅立った。第1の訪問先であるビルマでこの惨事に遭ったのである。大統領夫妻はあやういところで難をのがれたが、徐錫俊副総理、李範錫外務部長官ら閣僚4人を含む17人の韓国人が死亡した。全大統領は予定を変更し急遽帰国し、帰国声明において事件の元凶を「北朝鮮共産集団である」と明白に言い切った。

この事件が与えた衝撃の重さは大韓航空機撃墜事件の比ではない。これは全大統領が10月20日の特別声明で「北韓金日成集団がしでかした今度のビルマの惨事は……まさにわが大韓民国に対する宣戦布告と変わらぬ重大な挑発行為であります」と述べたことに端的に示されている。ラングーン・テロ事件は、朝鮮半島がなお一触即発の危機と隣り合わせていることを如実に示したのである。



ラングーンから急遽帰国した全斗煥大統領夫妻

その意味で10月13日の殉職者合同国民葬にアメリカがワインバーガー国防長官を派遣したことは注目されよう。ワインバーガー米國務長官は、北朝鮮の挑発に断固たる対応をとるというアメリカの姿勢を示すと同時に、韓国に対しても暴発せぬよう強く求めたものと伝えられている。

このような雰囲気なかで行なわれたレーガン米大統領の訪韓（11月12～14日）は、アメリカの対韓コミットメントを一層強化させた。米大統領として初めて軍事境界線を視察したレーガン大統領は「とくに、大韓民国の安全が東北アジアの平和と安定に主軸となり、ひいてはアメリカの安全に直結することを留意しながら、韓国の安全のためのアメリカの統率的で強力な公約を再確認した」（韓米共同声明）のである。

アメリカのコミットメント強化と関連して注目されるのは、防衛戦略の攻撃型への転換である。ラングーン事件が起こる以前の6月22日セネワルド米韓連合軍司令官は「南侵があれば北の深部に反撃を加える」と演説しており、事件後の11月には金相台空軍参謀総長や尹誠敏国防部長も同様な発言をしており、従来の受け身型「前方防衛戦術」から「攻撃型防衛戦略」への転換をはっきりと示した。

ラングーン事件は、ビルマ政府が11月4日北朝鮮の犯行と断定し、北朝鮮との国交を継続することにより、韓国の国際的立場を著しく強化した。北朝鮮に対する非難が世界各地で起こったからである。韓国はこれを機に非同盟、第3世界への働きかけを積極化させるとともに、北朝鮮に対する外交的優位の確保に自信を深めている。

1月

5日▷黄善必青瓦台スポークスマン、中曽根日本首相が今月11、12日訪韓する、と発表。
▷AFDB（アフリカ開発銀行）韓国の加盟を通報。
6日▷全斗煥大統領、公職者財産登録制の第1号として自己財産を総務処に登録。
▷金奎堃労総委員長、今年の賃上げ率は10.6%以上でなければならない、と言明。
▷日韓両国、円借款18.5億ドル、輸銀使用分21.5億ドル、金利6%台、実施は57年度から7年間、で基本合意。
7日▷政府、金利を3月までに2%下げることを検討中、と発表。
8日▷政府、第5次5カ年計画で推進予定の33主要事業を縮小。
▷安倍日本外相、南北クロス承認の環境づくりに積極的役割を果たす用意がある、と表明。
10日▷日経新聞、OECDが韓国の金融危機の懸念を日本政府に警告してきた、と報道。
▷商工部、繊維設備の新增設を制限する、と発表。
11日▷第1回韓日首脳会談開催。40億ドル経協に決着。
▷中曽根首相、晩さん会で、両国の過去の不幸な歴史に対する反省を表明。
▷バンコクの西側消息筋、韓国がベトナムと石炭の直接取引を行なっている、と言明。
12日▷第2回韓日首脳会談開催。両国政府、共同声明を発表（「参考資料」参照）。
▷韓日経協妥結で株価高騰に転ずる。
13日▷民正党、経済運用計画案の再検討を政府に要請。
▷中曽根首相、日米韓の3極安保構想を強く否定。
▷自民党首脳、全大統領は年内に訪日しよう、と言明。
▷OECD スポークスマン、韓国は外債償還憂慮の対象に入っていない、と言明。
14日▷大検中央捜査部、収賄容疑で安昌和前鉄道庁長を逮捕。
▷日本外務省首脳、全大統領が中曽根首相と会談した折日本の1000海里シーレーン防衛を支持した、と言明。
▷韓・日・中3国、日中空路の韓国管制区域通過で合意し、了解文書に署名。
▷日本政府、金大中氏への事情聴取方針を固め、米政府に打診開始。
15日▷警察当局、全大統領のいとこを汚職容疑で逮捕。
▷金大中氏、日本政府の態度に不快感表明。
16日▷読売新聞、中曽根訪韓の事前通告なくて米国が

強い不満、と報道。

17日▷黄中中国オリンピック委副委員長、ソウルアジア大会参加の意向を表明。

18日▷全大統領、新年国政演説で政治被規制者の一部を年内解除する、と発表。

▷韓日綿紡会談（17日からソウルで）で韓国側、日本のダンピング提訴の撤回を要求。日本側応ぜず決裂。

19日▷東亜日報、各政党が「政治解禁」に備え、対策に腐心、と報道。

▷東亜日報、ソ連がベルシア湾に侵攻するとき米国は北朝鮮、ベトナム等を攻撃するとの内容の米国国防省極秘文書の内容を報道。

20日▷政府、公務員の天下り規制対象企業 373社のリスト公表。

▷全大統領、OECD 加入への可能性を検討するよう企画院に指示。

▷姜慶植財務部長官、政府は民営化銀行の役員人事に関与しない、と言明。

21日▷中曽根首相、全大統領に訪米成果を電話で伝達。

▷権翊鉉民正党事務総長、解禁人士の入党歓迎を表明。

22日▷柳致松民韓党総裁、現行選挙制度下では平和的政権交代は困難、と言明。

▷マイヤー米陸参総長、韓日米3国の軍事協力は東北ア防衛に大きなプラス、と言明。

24日▷金大中氏、ニュース・ウィークとの会見で、全斗煥政権の方が人権悪化、と言明。

25日▷企画院、88年にGNPを1000億ドルに引上げ、OECD 加盟を果たす、と大統領に報告。

▷東亜日報、日本防衛庁幹部の対馬西水道封鎖発言を一面トップで報道。

26日▷日本政府、金大中氏への事情聴取は容易ではない、との判断を示す。

27日▷大宇電子、大韓電線の電気・電子部門を買収。

▷ウォーカー米大使、韓米経済の競合分野は拡大しており、相互に市場開放を拡大させねばならない、と演説。

28日▷李正五科学技術処長官、今後5年間に先端技術開発に2000億ウォン投入、と技術振興拡大会議で報告。

29日▷韓日経済実務者会議で韓国側、82年度分として円借款 700億円の供与を要請。日本側主張とへだたり。

31日▷金竣成副総理、12研究機関長を招き、「2000年代政策」を論議。

▷建設部、済州島自由港化計画を全大統領に報告。

▷米国防白書、ソ連が西欧・西南アジアに同時に在来式攻撃をしかけた時北朝鮮の南侵可能性がある、と指摘。

2月

1日 ▶業界、砂糖・石けん等に続き工業製品に値下げの動きが拡大している、と言明。

▶チームスピリット83開始、韓国軍11.8万名、米軍7万余名参加。

▶孫在植統一院長官、南北朝鮮当局・政党・社会団体代表会議（仮称）の早期開催を北朝鮮に提案。

2日 ▶シュルツ米国務長官、北朝鮮の準戦態勢宣布は挑発行為であるが、軍事的暴発の徴候はない、と言明。

3日 ▶国民党、金鍾哲総裁を再選。

▶文教部、日本の残虐行為を詳しく記述した改訂版高校教科書を発表。

▶金東輝商工部長官、今年三高運動（技術革新、生産性向上、品質向上）、「一社一技術」開発運動を積極的に行なう、と KBS 対談で言明。

4日 ▶動力資源部・韓電、韓国の原発の安全性に深刻な欠陥があるという米誌報道に反論。

5日 ▶中曽根首相、訪韓時全斗煥大統領から南北朝鮮の国連同時加盟実現への協力を要請された、と言明。

6日 ▶政府、石油価格を平均1.68%引下げる。

▶韓米外相、南北クロス承認問題等について論議。

7日 ▶IPU 総会準備委員長に権正達議員就任。

▶金融筋、外換銀が香港で調達した5億ドル協調融資の上乗せ金利は0.625%である、と言明。

▶河永基韓銀総裁、偏重貸出しを強力に規制する、金利の段階的自由化を検討する、と全大統領に報告。

▶シュルツ米国務長官、全大統領との会談で韓国防衛産業への積極的支援を約束。

▶シュルツ長官、軍事境界線を視察。

9日 ▶民韓党全党大会、柳致松総裁を再選。

▶文教部、大学総学長会議で卒業定員制の遵守を指示。

▶大法院、星条旗を焼いた江原大学生宋致錫被告に懲役2年6カ月を宣告。

10日 ▶東亜日報、釜山の主婦17人の日本への買物旅行を批判報道。

▶政府合同調査班、主都圏・大田・済州の地価が一月に10~67%上昇した、と報告。

11日 ▶国民党役員改編で、李万愛副議長ら辞意表明。

12日 ▶ソウル大、成績不良の学生197人を除籍。

▶タクシー料金値下げ。走行料金40ウォンへ。

14日 ▶金融筋、浮動資金が短資に殺倒、と言明。

▶労働部、今年の賃金は6%上昇で指導、と報告。

15日 ▶金大中氏、ケネディ上院議員主催の歓迎宴で、現在の韓米関係は韓国民衆の立場からみると極めて厳しい状況下にある、と演説。

16日 ▶今年の地方公務員新規採用者数は昨年の65%の466人に減少。

▶金錫輝検察総長、経済秩序攪乱に対する特別捜査を強力に指示。

▶韓国産業経済技術研究院（KIET）、「80年代産業政策に関する研究報告書」で輸入自由化の段階的推進を主張。

▶米政府高官、ソウル五輪を足場にクロス承認を前進させる、と言明。

17日 ▶ゴルフ場会員券価格、昨年末より急上昇。

▶財務部、IMF 出資を2.6億ドルから4.6億ドルへ増額。

18日 ▶国税庁、ソウル江南区開浦洞など不動産投機のはなはだしい36地区を「特定地域」に指定し、譲渡税等を4~5倍重くする、と告示。安武赫国税庁長、61建設業体代表を呼び、投機助長企業は強力に規制する、と警告。

▶第2回韓日造船首脳会談、東京で開催。

19日 ▶韓国開発研究院（KDI）、原油価格低下は韓国経済にプラスが大きい、との調査結果を発表。

21日 ▶KDI、報告書「産業政策の基本課題と保護政策の改編方向」で、輸入の全面自由化を主張。

22日 ▶姜慶植財務部長官、輸入開放による競争力強化の必要を主張。

23日 ▶鄭周永全経連会長留任。

▶ソウル・オリンピック委、マスコットにトラ決定。

▶グロムイコ・ソ連外相、ソ連のSS20極東配備は韓国、中国に存在する核兵器に対備したもので日本に向けたものではないと高島駐ソ日本大使に言明。

25日 ▶全大統領、李幸祥元国会議長ら政治活動規制者250人の規制を解除。

▶ソウル地検、金持ちの家のみをねらった「大盗」趙世衡に特定犯罪加重処罰法違反を適用し無期懲役を求刑。

▶金東輝商工部長官、輸入自由化予示3段階制を推進する、と言明。

▶国防部スポークスマン、北朝鮮のミグ19戦闘機に乗って李雄平大尉（28歳）が亡命してきた、と発表。

▶在韓消息筋、米国務省が米外交官の北朝鮮との制限的接触を許容する外交指針変更を行なった、と言明。

26日 ▶外務部当局者、米政府の北朝鮮との接触方針が北朝鮮を鼓舞することがあってはならない、と言明。

27日 ▶仏大統領特使来韓。

28日 ▶各政党、解禁人士との接触本格化させる。

3月

1日▷韓中兩國,初のTVニュース交換。

2日▷中・高校生の自由服登校開始。
▷金宗鎬建設部長官,米ベクトル社と技術会社設立に合意,と発表。

3日▷東亜日報,捨て子が急増,昨年1万5768人と報道。
▷日本外務省筋,米政府が北朝鮮との交流に今後前向き措置をとると非公式に伝えてきた,と言明。

4日▷亡命飛行士李雄平空軍大尉,記者会見で,北朝鮮住民は戦争が起きるなら早く起きると自暴自棄に陥っている,と言明。

5日▷安井謙日韓議連会長,全大統領に早期訪日の希望を表明。

8日▷大法院,手形詐欺事件の張玲子・李哲熙被告に懲役15年の判決。
▷大法院,釜山米文化院放火事件の金鉉英・文富弼被告の死刑確定。
▷金東輝商工部長官,86年までに自由化を90%以上にし,比較劣位品目は果敢に自由化する,と言明。
▷全経連,輸入自由化で建議。
▷国税庁,ソウル江南地区29洞を含む36カ所を特定地域に追加。
▷セネワルド在韓米軍司令官,米下院軍事委で,北朝鮮の軍事的脅威は現実的である,と証言。

9日▷政府,非常企画委員会委員長に車圭憲氏を任命。
▷関係当局,OECD加入は86年以後具体的に検討,と言明。
▷鄭周永現代グループ会長,現代建設の公開はむずかしい,と言明。
▷アミティッチ米国防副次官補,米外交委小委で,北朝鮮の軍事力優勢と中ソの対北朝鮮抑止力弱体化で,朝鮮半島での紛争勃発可能性は高まっている,と証言。

11日▷国家安全企画部,北朝鮮工作員ら4人検挙,と発表。

12日▷商工部,独寡占品目は果敢に輸入する,と発表。

14日▷李載滲民正党代表委員,辞意説を否定。
▷投機で漢方薬の価格暴騰。
▷鄭漢株労働部長官,減量経営口実に集団解雇はやめよ,と企業に訴える。
▷ヌメイリ・スーダン大統領訪韓(〜17日)。

15日▷東亜日報,85年までに民正党の世代交代完了,と報道。
▷全大統領,釜山米文化院放火事件の2被告を無期に減刑。

16日▷企画院,(1)原油価格値下げ分の30%を国内価格

に反映し,残り70%は石油安定基金と関税で吸収,(2)安定基金で臨溪ダム等を早期完工させる,と発表。

▷韓美銀行(資本金4000万ドル)オープン。

17日▷ソウル市,庁舎の江南移転計画を白紙化し,現在地に新築することを決定。

▷趙治勲九段,藤沢棋聖を破り,3大タイトル獲得。

18日▷釜山コンテナ埠頭竣工。

▷東亜日報,政府が4月に150人の技術者をレバノンに派遣する方針である,と報道。

19日▷経済4団体,「外債軽減と国際収支防衛に関する建議」を発表。

21日▷民正党,代表委員に陳懿鍾氏を任命。

22日▷ソウル地検,入院中の李圭光氏に刑執行停止を決定。

▷IMF,韓国に対し対外債務縮小を建議。

23日▷国際アムネスティ,光州事件で民間人1200人が死亡,と発表(韓国政府の公式発表では死者は民間144人,軍人22人,警官4人)。

▷政府,深海底鉱物資源開発基金計画案を発表。

▷へび,みみず,保温瓶等不要消費財の輸入急増。

▷24日文教部,卒業定員制で学生867人脱落,と発表。

▷三宝・東洋証券,合併を正式に発表。

25日▷ソウル東大門警察署,反政府アモ煽動で学生10人を逮捕。

▷天友社,1.2億ウォンの不渡り手形を出す。

▷労働部,4月から不当スカウト申告センター設置。

26日▷農水産部,昨年の農家所得が5年ぶりに都市勤労者所得を上回る,と発表。

27日▷治安本部,韓一合織理事に暴行した警官を拘束。

28日▷第1回韓・EC高位協議会,ソウルで開催。

29日▷閣議,来年度予算規模の凍結を議決。

▷民韓党,韓一合織理事死亡事件の徹底糾明を政府に要求。

▷全経連,企業投資意欲造成のため一貫性のある政策推進を政府に建議。

30日▷民正党,国会議長に蔡汝植副議長,副議長に尹吉重氏を決定。

▷治安本部,韓一合織理事死亡事件の経緯発表。

▷ソウル開催の国際協同組合連盟(ICA)執行委にソ連,ポーランド代表参加。

4月

1日 ▶治安本部、金根祖事件の暴行警官を拘束送致。
▶中曾根首相、東亜日報とのインタビューで、韓日関係の信頼増進を訴える。

2日 ▶米国、ステンレス、縫製玩具等21品目への特惠関税の適用を停止。

4日 ▶韓国紡績業界、日本紡績協会に対しダンピング提訴取下げを要請。

5日 ▶日経、金鍾泌元首相がコロンビア大 招請 で訪米、と報道（18日米国入り）。

6日 ▶大検捜査部、土地再購入と関連し、韓一合織、曉星、味元、碧山の4企業役員12人から事情聴取。

▶スモボノ・プルトミナ社長、86年から20年間韓国に年200万トンのLNGを供給する、と言明。

▶ハーバード大、金大中氏を国際問題研究所の研究員として迎えることを正式に決定。

7日 ▶政府、治安本部長に李海龜ソウル市警局長を任命。

8日 ▶東亜日報、政府の金融・税制支援で民間賃貸住宅建設が活発化している、と報道。

▶全大統領、稲山経団連会長らと会談。日本からの技術移転について協力を要請。

▶韓日民間合同経済委、先端技術移転で専門委設置する等を骨子とする共同声明を発表。

▶安倍外相、日韓首脳会談のおり韓国から部分的クロス承認について働きかけがあった、と言明。

11日 ▶ソウル市、江西区新亭・木洞に新市街地を開発する、と発表。

▶バナナ輸入をめぐる商工部と農林水産部が対立。

12日 ▶大検捜査部、財閥企業、土地再購入事件の捜査を終結。企業主ら9人を不拘束立件。

▶ソウル大、屋内外学生集会を一切禁止。

▶民正党、党規約改正案を議決。事務総長中心体制を確定。

▶建設部、土地開発公社の土地売却先から前所有関係者を除外する、と発表。

▶カピッツアソ連外務次官、南北クロス承認案に反対。

▶丁一権元国会議長、カリフォルニア大招請で渡米。

14日 ▶ソウル汝矣島で亡命飛行士李雄平大尉歓迎大会開催。130万人参加。

15日 ▶経営者協、勤労者定着化促進のための特例法制定を政府に建議。

▶韓米安保協議会閉幕（「参考資料」参照）。

▶ワインバーガー米国防長官、合同記者会見で、韓国は米国にとって地政学的に死活的利害がかかった国であ

る、と言明。

16日 ▶経済3団体長、30財閥企業代表に対し、再購入した土地を即刻売却するよう要請。

18日 ▶大邱市のディスコで火災。死者25人中ほとんどが10代の女子と判明。

▶政府、不動産投機抑制発表。譲渡税は1年以上住んで免税に。

▶金融団、与信管理協定を改正し、業務用不動産取得を強力に規制できるようにする。

▶日本紡績協会、大韓紡績協会の自主規制案を受け入れ、韓国産綿糸に対するダンピング提訴取下げを決定。

▶労総、経営者協のスカウト防止策建議の撤回を要求。

19日 ▶「大盗」趙世衡逮捕される。

▶延世大で学生約1000人、反政府デモを行なう。

▶動資部、石油製品価格を平均4.76%引下げ。

20日 ▶MBCの人気ドラマ「野望の25時」、突然放映中止。

▶黄永時陸軍参謀総長、軍指揮官会議を緊急に招集し、警戒態勢の強化を指示。

21日 ▶延世大で学生約1000人、全大統領の辞任を要求してデモ。

▶証券取引所、史上最高の取引量4100万株を記録。

22日 ▶内務部、警察捜査改善策を国会に報告。

▶電力料金、平均3.3%引下げ。

▶月城原発3号基竣工（発電容量67.8万kw）。

▶尹誠敏国防部長官、韓日軍事協力は米国が中軸になるべきである、と国会答弁。

23日 ▶陳懿鍾民正党代表、改憲はない、と表明。

25日 ▶全大統領、北朝鮮がIPU総会妨害のためソウルの主要施設爆破を画策している、と警備強化を指示。

▶李範錫外務部長官、日本が対馬海峡封鎖の際日本は韓国と事前協議する、と国会答弁。

26日 ▶朝鮮日報、日本式略字採用に踏み切る。

▶外務部、訪中した韓国人は80年以来全部で22件23人、中国人の訪韓は81年8件8人、82年3件3人、と報告。

27日 ▶財務部、銀行貸出しの75.3%は財閥系企業に集中、と国会へ報告。

▶政府、6月からセメント価格を自由化、と発表。

▶韓日両国政府、経協第一次年度分を451億円にすることで合意。

29日 ▶国会運営委、盧泰愚内務・李奎浩文教両長官に対する解任勧告決議案を否決。

▶保社部、未成年者の妊娠中絶手術を合法化するための法改正を決定。

▶IPU理事会、IPU総会ソウル開催を確定。

▶韓米外相会談、クロス承認案拳論は時期早尚で合意。

5 月

2日▷東亜日報、金垠成副総理の盗難額は実は5億ウォンであった、と報道。
▷韓銀、IMFの要請にしたがい通貨管理を強化。
▷ジャック・アンダーソン氏、米国は韓国国内にすでに133発の核爆弾などを配備し、また国防省内で中性子爆弾の韓国配備が検討されている、と声明。
▷ワインバーガー米国防長官、韓国を米国の死活的利害関係地としたのは北朝鮮の誤判を防ぐため、と声明。
▷国会、IPU総会日程を10月2日から12日までとし、加盟国すべてに招待状を送ることを決定。
3日▷全大統領、オニール英戦略研究所長との会見で日本の防衛力増強は極東の安保強化に貢献、と声明。
▷訪米中の李範錫外務長官、国際市場での日本の独走を抑えるため韓米両国の経済同盟が必要、と演説。
▷政府、新産業政策の基本方針を発表。
5日▷中国民航機、ハイジャックされ春川に不時着。犯人6人は台湾亡命を求める。
6日▷金星社、米国に電子レンジ工場を建設し、カラーテレビ工場を増設する、と発表。
7日▷国防スポークスマン、北朝鮮軍大尉が休戦線を越え亡命してきた、と発表。
▷韓中、初めての直接交渉もつ。韓国側代表は孔魯明外務次官補、中国側代表は沈汎民航局長。
▷政府当局者、中国側から5日に韓中ソウル会談の開催を韓国側に強く要請してきた、と声明。
▷朱撫松台湾外交部長、韓中直接交渉に憂慮表明。
10日▷姜慶植財務部長官、アラブ紙との会見で、サウジとは今後合作投資を推進する、と声明。
▷韓中両国、ハイジャック事件処理をめぐり合意。双方が正式国名を表記。
11日▷全大統領、滅共83訓練を視察。発電所・水源地等の警戒強化を指示。
12日▷政府、土地取引申告制の年内実施方針を確定。
▷関係当局と業界、新幹線の自力建設方針を発表。
▷日本政府、金大中氏からの事情聴取を断念、と発表。
▷株価、3日間急落。
13日▷ローマ法王、韓国訪問招請を受諾。
14日▷最新鋭警備艦、蔚山の現代重工業で進水。
▷韓銀、大企業の海外現地金融を強ちに規制。
16日▷ソウル市、9日から東大門市場、南大門市場等で正札制を実施する、と発表。
▷李範錫外務部長官、中国と早期に国交樹立望む、と国会答弁。
▷日本外務省で開かれたAA法律諮問委で南北朝鮮代

表同席。

17日▷全大統領、須之部日本政府特使と会談、韓日関係の発展は世界経済復興に寄与、と声明。

18日▷金泳三氏、政治活動規制の解除等要求してハンスト開始。

▷陳懿鍾民正党代表委員、改閣説を否定。

▷企画院、今年アジア・アフリカ5カ国から技術訓練生1020人を招請する、と発表。

19日▷日本政府筋、韓中両国が緊急連絡用テレックス設置で合意、と声明。外務部はその事実を否定。

20日▷土地開発公社、土地再購入申告は21企業、383.8万坪に達する、と発表。国税庁はそれら企業の資金出所調査に着手。

21日▷自由中国放送、李範錫発言を厳しく批判。

23日▷財務部、金融問題をめぐり銀行と対立。

▷第16回韓日貿易会議、3年4カ月ぶりに東京で開催。

▷李相翊韓日識連幹事長、韓日文化交流基金(具滋暎会長内定)を発足させる、と声明。

24日▷金大中氏、金泳三氏のハンスト支持を声明。

▷商議、金融ひきしめの緩和を建議。

▷東亜日報、3都銀の資金逼迫が深刻、と報道。

▷ソウル地検、中国民航機乗っ取り犯を正式に逮捕。

25日▷当局、ハンスト中の金泳三氏を強制入院させる。
▷浦項製鉄所、第4期第2次工事終了。粗鋼生産能力は860万トンから900万トンへ。

▷関係当局、5月に発行予定だった国債第一次分200億ウォンの発行を中止。

26日▷安全企画部、北朝鮮スパイ2グループ8人検挙。

▷韓日貿易会議、技術協力めぐり難航し、会議を2日間延長して閉幕。

▷台湾官吏、台湾当局が大韓航空便数を半減させるよう決定、と声明。台湾政府は27日この事実を否定。

27日▷関係筋、政府が85年から乗用車を全面自由化する方針決定、と声明。

28日▷漢陽医大、ソウルの高校生の31%が精神治療を必要としている、との調査結果を発表。

▷企画院、賃貸ビルの新築抑制等を決定。

30日▷政府、金泳三氏の軟禁を1年ぶりに解除。

▷銀行監督院、金融機関貸出しが資本金の2倍以上になったら貸出しを中止させる、と決定。

▷金垠成副総理、昨年末の純外債は286億ドル(対外債務残372億ドル-対外債権86億ドル)、と発表。

31日▷当局、咸錫憲氏ら反体制派人士5人を連行。

▷環境庁、一酸化炭素等5汚染物質に環境基準設定。

▷商工部、電気洗濯機、冷蔵庫等305品目を7月1日から輸入自由化する、と発表。

6月

1日 ▶全大統領、平和統一政策諮問会議総会で、改憲は考えぬ、と演説。

▶旧新民党議員ら39人、金泳三氏支持を決議。

▶環境庁、9月から教会の鐘を鳴らさぬよう決定。

▶企画院、景気好転に伴い、5月までの財政収支は2600億ウォンの黒字、と発表。

▶ソウル地検、中国民航機乗っ取り犯6人を起訴。

▶日経、韓国税務当局が日系企業に対し、所得税課税を突然通告してきた、と報道。

2日 ▶政府、陸軍参謀次長に朴熙道第一軍団長を任命。

▶金融通貨運営委、短期外債償還のための外貨貸付け禁止を決定。

▶政府、ユーゴで開催のUNCTAD第6回総会に金東輝商工部長官を団長とする代表団を派遣、と発表。

3日 ▶金泳三氏、大統領直接選挙制と平和的政権交代を保証する改憲めざし闘争する、と声明。

▶政府、合同参謀本部議長に李基白陸軍大將を任命。

▶延世大で学生約1000人、反政府デモ。

▶保社部、シャンプー等外国製化粧品品の輸入を来年から自由化する、と発表。

4日 ▶東亜日報、釜山・大邱でも資金難深刻、と報道。

▶農水産部、今年の大麦生産量は昨年比10.2%増の654万石、と発表。

▶中曽根首相、サハリン残留韓国人中392人が韓国への帰国を希望している、と声明。

6日 ▶商工部、7月から外国人投資の電子メーカー製品の国内販売を大幅に許容する、と発表。

▶日本防衛庁、F16配備に備え在韓米軍との共同訓練について本格的検討に着手。

7日 ▶金泳三氏、危篤状態へ。

8日 ▶財務部、借款導入条件の悪化に対応、スプレッドの上限を従来の0.875%から1.125%へ引上げ。

9日 ▶金泳三氏、ハンスト中止、韓国マスコミ、金泳三氏のハンスト事実とその中止を初めて報道。

▶暁星グループ、傘下16企業の統合・売却計画書を財務部に提出。

▶米国際貿易委(ITC)、韓国・台湾のカラーテレビのダンピング調査をするよう決定。

10日 ▶鉄道庁、分割・民営化を推進する方針を決定。

▶読売新聞、中国が在中韓国人の母国訪問を正式に認定した、と報道。

▶日本政府、密入国韓国人の第100次送還を韓国政府に通告(今回100人送還、通算で2万1211人送還)。

11日 ▶民韓党、民主化決議案の国会提出を決定。

▶総務処、昨年6200人の公務員の不正摘発、と発表。

13日 ▶金相煥首相、政治被規制者を段階的に解禁する、金泳三氏の断食は違法である、と声明。

14日 ▶政府、今年に入って校内デモ・不法集会は128件発生、学生116人を拘束、82人は入隊、と国会に報告。

▶民韓党、政府答弁に反発して全議員退場。

▶大法院、外国人記者に反政府ビラを配り起訴されていた金喆基被告に対し、控訴審での無罪判決を棄却。

15日 ▶全経連、国内景気は3年続きの不況を終え、好況軌道入りした、と分析結果を発表。

▶金星・三星・現代、米シリコンパレーに進出。

16日 ▶セネワルド在韓米軍司令官、北朝鮮は60日戦争能力と10万人の特攻部隊を保有している、と演説。

▶日本外務省首脳、日韓外相会談の7月開催は困難、と声明。

17日 ▶尹誠敏国防部長官、全経連の招請懇談会で北朝鮮が7、8月頃に大規模な非正規戦をひき起こすものと予想される、と声明。

▶ソウル市警、金泳三氏の秘書室長金徳龍氏を拘束。

▶全経連、金融緊縮の緩和を政府に建議。

19日 ▶スパイ対策本部、臨津江下流で侵入してきた武装スパイ3人を射殺、と発表。

▶銭基琛中国外務次官、対韓関係改善に慎重姿勢示す。

22日 ▶臨時国会、空転のまま閉会。

▶国際商業会議所(ICC)総会、85年総会のソウル開催を満場一致で決定。

▶セネワルド在韓米軍司令官、ソウル外信記者クラブで、南侵あれば北の深部に反撃を加える、と演説。

24日 ▶ソウル市と6日本銀行団、ソウル地下鉄公債50億円の発行協定締結。

▶商議、景気回復が多くの分野に拡大、と発表。

25日 ▶関係当局、財閥の系列企業整理と非業務用不動産処理の年内完了をめざす、と声明。

27日 ▶関係当局、緊縮を下半期にさらに強化、と声明。

▶黄善必青瓦台スポークスマン、レーガン大統領が11月初めに訪韓する、と発表。

29日 ▶東食、30日限りでソウル支店閉鎖、と通告。

▶李範錫外務部長官、国防大学院で、今後の外交の最大課題は中ソとの関係改善である、と講演。

▶消息筋、レソトが韓国と断交、と声明。

30日 ▶KBSテレビ、離散家族探し番組の放映開始。

▶金泳三氏、37日ぶりに退院。

▶政府、買上げ麦価を昨年並みに凍結。

▶麗川に世界最大規模のLPG基地(15.2万ト貯蔵可能)完成。

▶政府、北朝鮮の国際機構参与を選別阻止に修正へ。

7 月

1 日 ▶金融取引実名制実施。

5 日 ▶李振燮文公部長官、離散家族再会事業を汎国民運動として展開することを検討中、と言明。

▶KBS、離散家族探し申請が5日11時までの6日間で6万余件、うち856組が再会した、と発表。

▶国税庁、明星グループの税務調査実施中、と言明。

▶米国、外国製鉄鋼製品の輸入規制を発表。

▶輸銀、日本長信銀等17金融機関から100億円の円建てローン導入の契約締結。

▶東亜日報、政府が日本映画の輸入を段階的に認める方針、と報道。

6 日 ▶全大統領、金俊成副総理と盧泰愚内務部長官を更迭。後任に各々徐錫俊前商工部長官と周永福反共連盟理事長を任命。

▶現代自動車、7月からポニーⅡの販売価格を19～24.9万ウォン値下げ。

▶劉彰順大韓赤十字社総裁、離散家族問題解決のため南北赤十字会談を即刻再開しよう、と北朝鮮に提議。

7 日 ▶起亜工業、日本の東洋工業と合作決定（資本比率：東洋工業8%、伊藤忠2%）。

▶大宇造船、35万トンの第2ドック完成。

8 日 ▶米国際貿易委、韓国産カラーテレビの対米ダンピングにクロと予備判定。

▶IMF、韓国に6.2億ドルのスタンドバイクレジット供与を正式に決定。

▶東亜日報、米導入をめぐる米穀物商コーネル社が韓国に圧力をかけている、と報道。

11日 ▶五輪組織委、新委員長に盧泰愚氏を選出。

▶労働部、貸金未払い企業は230社、未払い額149億ウォン、と発表。

▶外務部、日本政府の玄俊極氏再入国許可等に抗議。

12日 ▶反共連盟、理事長に兪学聖氏を選出。

▶民韓・国民党、卒業定員制の廃止を政府に要求。

▶ソウルの大気汚染、さらに悪化。

▶外務部、中国が中国で開催の国連機構行事に韓国の参加を拒否したことに反発を表明。

13日 ▶安全企画部、スパイ3個網6人検挙、と発表。

14日 ▶徐錫俊副総理、第5次5カ年計画の全面修正を発表。

▶ラッキー証券と大保証券、合併契約締結。

▶商工部、中小企業の操業率が80年以降最高水準に上昇、と発表。

▶韓電、住友銀行等17行と100億円の円建てローン導入に調印。

▶崔慶祿大使、日朝交流に慎重を期すよう日本政府に要請。

▶法務部、日本などからの修学旅行にビザ免除を決定。

15日 ▶李正五科学技術処長官、今後5年間に500社の技術集約型新企業を育成、と報告。

16日 ▶東亜日報、大企業のレジャー施設建設活発、と報道。

18日 ▶政府・与党、外資導入関係法を外資導入法に統合し、外国人投資適格業種にネガティブリスト制採用を決定するなど規制を緩和。

▶財務部、現金借款導入を大幅緩和。

▶東芝電気、韓国電子にリニアIC技術を供与。

▶中国民航機事件の初公判開催。6人の被告、台湾亡命を強く訴える。

19日 ▶ソウル市、露店商2万5509件摘発。露店商、ソウル市庁に押しかけ抗議。

▶外務部、対イラン武器販売説を強力に否認。

20日 ▶民韓党、ソウル市の露店商過剰取締りに抗議。

▶政府、奢侈品の輸入規制を決定。

▶外換銀、第一勸銀ら12行と100億円借款導入契約を締結。

22日 ▶ソウル市、露店商に対する取締りを緩和。

23日 ▶政府筋、日本と北朝鮮の貿易事務所相互設置に反対を表明。

▶政府外交消息筋、米国と北朝鮮の一方的接近は対話に障害、韓米間に見解の事前調整が必要、と言明。

▶東亜日報、帰国しない国費留学生が多いと報道。77年以後304人中帰国したのは9人のみ。

25日 ▶今年上半期の企業海外投資は26件、5820万ドルで前年同期比63%増、と発表。

▶国会関係筋、ソ連人IPU幹部が17日から23日まで滞韓した、と言明。

▶ウォーカー米大使、米・北朝鮮間の間接貿易説は根拠のないいわさ、と否定。

26日 ▶企画院、第5次5カ年計画の修正方向提示。成長率は7～8%維持、卸売り物価上昇率は1%内、国際収支は86年までに均衡。

▶東亜日報、需要パターンに高級化目立つ、と報道。

27日 ▶経済4団体、輸出促進大会開催。

▶金鍾泌氏、米国の帰途日本に立寄る。

29日 ▶韓国の人口、4000万人突破。

▶ピケット韓米連合同司謀長、ヘリコプター大隊を在韓米軍に創設する、と言明。

30日 ▶政府、来年から西南海岸干拓に本格着手、と方針表明。

8月

1日 ▶国税庁、明星グループに対する税務調査の中間報告で、重大な脱税事実ありと発表。

▶政府、短資会社に400億ウォンを緊急支援。

▶日本警察庁、金大中氏拉致事件特別捜査本部を解散。

▶訪日中の金鍾泌元首相、安井謙氏ら40人と懇談。

2日 ▶KBSの離散家族探して、2日現在再会を実現した家族は4000組突破、と発表。

3日 ▶米経済誌『フォーチュン』の米国を除く100社に韓国企業4社（現代、鮮京、三星、ラッキー）ランク。

4日 ▶関係当局、大降に対する不良貸出しで経営難の忠北銀行に、政府は500億ウォン支援の方針、と表明。

▶政府、日本政府に対し1200人の技術研修生を日本企業が受け入れてくれるよう要請。

5日 ▶スパイ対策本部、慶南月城沖合いで北朝鮮スパイ船を撃沈、3人射殺、と発表。

▶黄善必青瓦台スポークスマン、全大統領が10月にビルマ、インド、スリランカ、オーストラリア、ニュージーランド、グアムを巡訪する、と発表。

6日 ▶政府、人口抑制のため子供3人以上の公務員の昇給制限等を検討。

▶金大中氏、拉致事件に金鍾泌氏が関与した、と表明。

7日 ▶中国空軍のミグ21機、韓国に亡命。

9日 ▶全大統領、マハティール・マレーシア大統領と会談し、南々協力拡大で一致。

▶徐錫俊副総理、国債発行中止方針を表明。

▶政府、亡命パイロットの台湾引渡しを決定。

10日 ▶政府、中国空軍のミグ21機亡命事件について、中国から直接要請がない限り返還に応じない、と表明。

11日 ▶政府、光復節を迎え、1944人に特赦実施を決定。

▶ソウル地裁、土地再購入企業幹部に有罪を判決。

12日 ▶韓電・プルタミナ、LNG導入契約締結。

▶動資部、ナフサ価格9.9%の値上げを発表。

▶日経、韓国政府が50項目の技術移転を日本政府に要請してきた、と報道。

13日 ▶金泳三・金大中氏、連名で共同声明を発表し、韓国の民主化を求める。

▶スパイ対策本部、日本漁船を装った北朝鮮武装スパイ船を撃沈、と発表。

15日 ▶独立記念館、木川で起工。

▶農水産部、今年の大麦生産量は674万石で昨年より

13%増、と発表。

▶建設部、ソウル江北地域のビル新築制限を緩和。

16日 ▶文教部、解職教授の段階的復職方針を発表。

▶財務部、負債の多い企業の新規投資を抑制へ。

▶三星重工業、韓国重工業の昌原重装備工場を落札。

▶日本外務省首脳、対韓技術移転は民間の話し合いで行なうべきだ、と表明。

17日 ▶大検中央捜査部、金澈鎬明星グループ会長と金東謙商銀恵化洞支店長代理を業務上横領容疑で拘束。

▶私債取引、ほとんど中断状態へ。

▶日経、新日鉄等が浦鉄第2製鉄所に技術協力するよう踏み切る、と報道。

18日 ▶政府、明星グループを取引4銀行の管理へ置く。

▶ソウル地裁、中国民航機拉致犯全員に4～6年の懲役を宣告。

▶日本外務省、韓国人の竹島居住が事実なら嚴重抗議との談話文発表。これに対し外務部は不当な主張であり遺憾、と反駁。

19日 ▶文教部、卒業定員制を大幅修正。学年別脱落率や方法は各大学の裁量にまかせる。

▶鄭春沢銀行監督院院長、金融事故防止のため制度改善案を発表。

20日 ▶ソウル軍事筋、首都警備司令部は首都防衛司令部に改変される、と表明。

▶財務部、6月末現在の外債残高は382億ドルと発表。

23日 ▶全大統領、記者会見し、平和の政権交代こそ民主化の核心である、早い時期に訪日したい、と表明。

▶ソウル大、一学期の成績不良者中141人を除名。

▶企画院、外資所業を30事業30億ドルに縮小。

24日 ▶アキノ事件で抗議した文益煥牧師ら連行さる。

▶建設部、長期道別開発計画を確定・発表。

▶日本政府、進出企業の配当規制撤廃を韓国政府に要請するよう決定。

26日 ▶内務部、戦時国民行動要領を全国に配布。

▶韓国経済研究院、戦略産業の輸入自由化は競争力確保まで留保すべきである、と主張。

▶政府、家電製品等729品目の関税引下げを来年から実施、と発表。

▶韓日外相会談で李範錫外務部長官、日中関係の強化はアジアの平和と安定に寄与、と表明。

27日 ▶政府、尹子重貿易振興公社社長を突然更迭。

▶韓国、国際技能オリンピックで5連勝。金メダル15個、銀2個、銅3個。2位は金メダル6個の台湾。

29日 ▶大検中央捜査部、明星事件で尹子重氏を拘束。

▶第12回日韓閣僚会談、東京で開催（～30日、「参考資料」参照）。

30日 ▶韓米連合副司令官に李相蕪陸軍大将就任。

31日 ▶国会法司・財務委で明星事件を集中審議。

▶尹誠敏国防部長官、軍も交通取締りに参加、と指示。

▶環境庁の教会の鐘規制、実施が11月に変更される。

9 月

1 日 ▷大韓航空機、ソ連の戦闘機により撃墜される。
▷国会財務委、明星グループ事件をさらに審議。
▷政府筋、中国で開催の国連機関の研修プログラムに韓国人技官が参加していることを確認。

2 日 ▷全大統領、特別声明を発表、ソ連の大韓航空機撃墜は残忍な犯罪行為であり許せない、とソ連を非難。
▷李範錫外務部長官、ソ連に対し、真相公表、公式謝罪と被害補償、関係者の厳重処罰等を強く要請。
▷レーガン大統領、大韓航空機撃墜事件に関連、ソ連を蛮行、うそつき、と厳しく非難。
▷タス通信、大韓航空機はスパイ飛行をしていた、人命損失は遺憾、と報道。

3 日 ▷ソウル、釜山等各地でソ連糾弾集会開かれる。

5 日 ▷尹誠敏国防部長官、大韓航空機事件を契機に米国は韓米日の軍事協力強化を促す可能性がある、と答弁。
▷レーガン大統領、対ソ制裁措置を発表。
▷李範錫外務部長官、対共産圏外交は変えず、と言明。

6 日 ▷国税庁、253里洞を特定地域に追加。
▷ソ連政府、大韓航空機撃墜の事実を認めるとともにソ連機の行動はソ連国境法に合致、と声明。
▷国連緊急安保理で米代表、ソ連機パイロットと地上交指揮官の交信記録の全容を公表。
▷韓日・日韓議連、ソウルで合同総会を開き、対ソ非難決議を採択。

7 日 ▷全大統領、特別談話を発表。大韓航空機撃墜事件の真相解明と謝罪をソ連に要求。
▷ソウル運動場で大韓航空機撃墜事件犠牲者合同慰霊祭開催。

8 日 ▷国会、4 項目の対ソ糾弾決議文を採択。

9 日 ▷全大統領、古里原発 2 号基 (65 万kw) 加圧軽水炉型) 竣工式で、国力の伸長こそ国民すべての災厄を防ぎ幸福を守る基礎、と演説。
▷オガルコフ・ソ連参謀総長、大韓航空機はスパイ活動をしていたのでミサイルで撃墜した、と発表。

10 日 ▷全大統領、フセイン・ヨルダン国王と会談。

12 日 ▷三星半導体通信、龍仁に超 LSI 工場起工。
▷外務部、米国を通じソ連に賠償請求の覚書伝達。ソ連はその覚書の受取りを拒否。

13 日 ▷大法院、朴尚恩嬢殺害事件の鄭城巴被告に無罪判決。
▷国連安保理でソ連、ソ連糾弾決議案を拒否。

15 日 ▷政府、外導制度改革案を発表。外国人投資比率 50% 以下なら即時認可へ。

16 日 ▷徐錫俊副総理、明星グループ事件と関連、従業

員の賃金支払いや納品代支払いを優先的に解決、と言明。
▷地下鉄 2 号線乙支路入口〜聖水駅間開通。
▷財務部、税込好調で予定の国債 3167 億ウォンの発行を見合わせる、と決定。
▷ICAO (国際民間航空機構) 特別理事会、大韓航空機撃墜事件の真相究明決議案を 26 対 2 で採択。
▷崔慶祿大使、安倍外相を訪ね、大韓航空機撃墜事件での日本政府の協力に感謝を表明。

21 日 ▷NHK、来年 4 月から韓国語講座アンニョンハムニカを実施する、と発表。

22 日 ▷大邱米文化院で爆破事件発生。1 人死亡し、4 人負傷。
▷「大盗」趙世衡、上告放棄。懲役 15 年、執行猶予 10 年の刑確定。
▷政府、来年度予算案を確定。総規模 10 兆 4167 億ウォンで、今年度水準に凍結。
▷香港誌 FEER、中国が韓国人船員の入国を認める、と報道。

23 日 ▷文教部、名門中高校群への偽装転入取締り開始。
▷経済団体も来年度予算を凍結ないし縮小。

25 日 ▷第 53 次 ASTA (米州旅行業協会) 世界総会、ソウルで開催。128 カ国 6000 余人参加。

26 日 ▷李憲升朝興銀行長、朝興銀職員が永東開発振興グループ等に 1670 億ウォンの不正保証をした、と発表。
▷権正達 IPU 準備委員長、大韓航空機撃墜事件で共産国の大半が不参加の公算大、と言明。
▷ソ連、遺品引受け代表団への韓国の参加を拒否。

27 日 ▷金泳三氏ら 24 人、IPU ソウル総会開催に反対。
▷大検中央捜査部、李福礼永東開発振興会長と郭根培同社長を検挙。
▷韓銀関係者、韓銀が朝興銀の不足資金に支援を行なう、と言明。
▷ローマ法王庁、韓国カトリック教殉教者 103 人を聖人に推戴。

28 日 ▷政府、金融事故多発に対処し、罰則・監督を強化する総合対策を発表。
▷鄭春沢銀行監督院院長、一部建設会社の不渡り説、一部銀行での大型事件説を否定。

29 日 ▷延世大学で学生 1000 人デモ。5 人逮捕される。
▷内務部、軽犯罪処罰対象を大幅に拡大。
▷権翊鉉民正党事務総長、金融界の病弊は果敢に手術しなければいけない、と言明。

30 日 ▷証券監督院、悪性のうわさ取締り班を各証券会社に派遣。
▷姜慶植財務部長官、脱税・不渡りの企業人の経済活動を半永久的に規制する、と言明。

10月

2日 ▶反体制派筋、新しい反体制組織として「民主化運動全国青年連合」が結成された、と言明。

▶財務部関係者、政府が海外建設会社に約1000億ウォンを緊急支援するようにした、と言明。

▶姜慶植財務部長官、銀行経営に大株主の参加を検討、と言明。

▶韓国代表、衛星通信セミナー参加のため中国に入国。

3日 ▶韓国開発研究院、外債規模の現水準凍結が必要、との報告書を発表。

▶東亜日報、明星事件以後も中小規模の金融不正事件が続出している、と報道。

▶同、海外与件悪化で国内工事入札はダンピング状態、と報道。

▶I P Uソウル総会開催(～12日)。72カ国・国際機関から2000余人参加。

5日 ▶大検中央捜査部、永東開発振興事件で前・現銀行員16人、永東4人、新韓鑄鉄4人逮捕し、不正支払い保証額は1768億ウォンに達した、と発表。

▶韓銀、9月に入りM₂の伸びが17.1%と急増、と発表。

6日 ▶セネワルド在韓米軍司令官、北朝鮮はミサイル艦を増強し、南下配置している、と言明。

▶米原子力空母カールビンソン、釜山に入港。

7日 ▶外務部、アイルランドと国交樹立、と発表。

▶韓日両国、82年度対韓円借451億円供与で書簡交換。

8日 ▶全大統領、西南ア・大洋州6カ国訪問に出発。

9日 ▶ビルマのアウンサン廟で爆発事件発生。徐錫俊副総理ら16人死亡。全大統領、急遽帰国。

10日 ▶全大統領、帰国声明で爆弾テロ事件に北朝鮮が関与した、と強調。

▶米国防省、在韓米軍が警戒態勢をとった、と発表。

▶米政府、国民葬にワインバーガ国防長官の派遣決定。

▶政府、ビルマ事件に対処するため、経済動向点検実務対策委を設置。

11日 ▶東亜日報、ラングーン事件にも拘らず金融市場・金価格・不動産価格は安定している、と報道。

12日 ▶韓銀、下半期に入って当座貸越急増、と発表。

▶政府、ライン・ビルマ外相に北朝鮮と断交するよう強く要求。

13日 ▶ラングーン事件殉職者の合同国民葬挙行。

▶全大統領、安倍外相と会談し、韓国軍の一部にある不穏な動きを抑えていることを強調。

▶ニューヨーク・タイムズ紙、米政府が全大統領に対しテロ事件が北の犯行であることが分っても北に対し力の報復を行わないよう促した、と報道。

14日 ▶内閣改造。新首相に陳懿鍾、副首相に申秉鉉、外務部長官に李源京氏ら任命される(「参考資料」参照)。

▶全大統領、民正党代表委員に丁来赫氏を任命。

▶ソウル外交筋、軍事境界線で小ぜり合いが発生したことを認める。

▶国防部スポークスマン、北朝鮮の非難を否定。

15日 ▶大検中央捜査部、永東開発振興事件と関連、李憲升前朝興銀行長を逮捕、事件の全容を発表。

▶全大統領、軍幹部に対し、爆弾テロ事件は北朝鮮による宣戦布告と同じ、と言明。

▶東銀等日本の17行、釜山地下鉄建設のため2件1億7000万ドルの借款供与を行なう、と発表。

17日 ▶ビルマ政府、事件捜査結果の中間発表を行なう。3人のコリアンを実行行為者と断定。

18日 ▶内務部、8年ぶりに住民登録証書換えを公告。

▶建設部、海外建設工事のダンピングを規制、と言明。

19日 ▶国軍保安司令部、日本を拠点とする四つのスパイ網、16人を摘発、うち12人を逮捕。

▶改閣後の初経済長官会議、海外建設等当面課題協議。

20日 ▶全大統領、特別談話を発表し、北朝鮮がもう一度妄動すれば力で応懲する、と言明。

▶ソウル地検、予備軍忌避者を逮捕。

▶洪寅基大韓造船社長、日本の造船は世界一の座から近く転落、とロンドンで講演。

▶黄善必青瓦台スポークスマン、レーガン米大統領が11月12日から14日まで訪韓する、と発表。

21日 ▶政府・与党、政策調整会議を開催し、民心把握・信頼回復が急、と診断。

▶金融団、主取引企業に対する与信管理強化を打出す。

▶韓日水産庁長、済州島・北海道周辺水域での操業協定を修正し、3年延長に合意。

24日 ▶全大統領、来年度施政演説行なう(資料参照)。

26日 ▶李源京外務部長官、門戸開放・北方政策は不変、と国会で答弁。

▶政府、今年度政府買上げ米価を昨年水準に凍結。買上げ量は100万石ふやして800万石へ。

▶米高位官吏、レーガン訪韓は不変、と言明。

27日 ▶尹誠敏国防部長官、韓米日軍事協力を段階的に推進、と言明。

29日 ▶文教部、大学学期調整の来年実施を保留。

▶政府当局、ラングーン事件犯人のカンチョルミンに該当者はいない、と言明。

▶政府、韓銀総裁に崔昌洛前産銀総裁を任命。

▶外務部当局、来年から技能工200人を毎年日本で研修させることで日本側と合意、と言明。

31日 ▶貿易協会、会長に南憲祐氏を選出。

11月

1日▷ドレイパー米輸銀総裁、韓国には今後も制限なしに融資する用意がある、と表明。

2日▷盧載源外務部次官、日中貿易ルートで清津港利用に関し日本政府に抗議。

▷高大で学生1000人、レーガン訪韓に反対シデモ。

3日▷閣議、外資導入法改正案議決。外国人投資比率50%以下は即時認可し、技術導入は申告制へ。

4日大邱の光明グループ倒産。第一銀行などの負債は合計567億ウォン。

▷政府、輸出金融融資単価を1ドル=640ウォンから655ウォンに引上げる。

▷政府、ビルマ政府の対北朝鮮断交措置を歓迎。

5日▷韓銀、光明グループと取引の中小企業に緊急融資するよう都銀等に指示。

▷李振義文公部長官、北朝鮮はラングーン・テロ事件につき謀略宣伝を即中止し、謝罪せよ、と声明発表。

▷尹誠敏国防部長官、全軍に警戒強化令出す。

▷米国防省、大韓航空機ブラックボックスの回収断念。

6日▷東亜グループ、リビア政府計画の水路工事を33億ドルで受注。

7日▷明星事件第1回公判開始。

▷KDI、院長に安承喆韓銀調査2部長を選任。

▷外務部、パキスタンと国交樹立、と発表。

▷外務部、今年1～9月に在中同胞87人帰国、うち28人が韓国に永住、と国会へ報告。

8日▷治安当局、大邱米文化院の爆破事件も北朝鮮の工作によるもの、と発表。

▷武装脱営兵、銃撃戦で4人射殺後自殺。

▷韓国重工業、トルコの原発プラントをカナダと共同受注、と発表。

▷財務部、5都銀の大株主の持ち分を公表。

▷北朝鮮の奇襲を想定した韓米合同演習行なわれる。

9日▷9月末現在のテレビ普及率は93.6%。

▷労働部、市内バスの運転手・車掌の勤務を来年から1日2交代、8時間労働にする、と発表。

10日▷政府、主穀自給を1年早め86年迄に達成と発表。

▷金満堤財務部長官、財閥に銀行経営させぬ、と答弁。

▷柳炳賢駐米大使、85年末からF16を38機導入と表明。

▷李源京外務部長官、ビルマ政府に損害賠償を要求しない、と国会で答弁。

▷米國務省、米外交官の北朝鮮との接触を再禁止。

11日▷財務部、10大財閥への貸出しは総貸出しの20.8%、と国会提出資料で公表。

▷企画院、公正取引法施行以降の2年半で大企業の合併等は258件、と公表。

▷金相台空軍参謀総長、北朝鮮が侵攻するなら、敵の心臓部を強打する計画である、と国会国防委で報告。

12日▷レーガン米大統領訪韓（～14日）。88年に政権移譲するという全大統領の確約を尊敬し、また強力に支持する、と国会で演説。

13日▷レーガン大統領、米大統領として初めて休戦線を視察。

▷韓米財務長官会議開催。

14日▷韓米共同声明発表（「参考資料」参照）。

15日▷申秉鉉副総理、財閥規制強化のため早急に独禁法を改正する、と国会で答弁。

16日▷閣議、巨額経済犯に最高で死刑まで科す「特定経済犯罪加重処罰法」を議決。

▷米ユニオン・オイル社、韓国から資本撤収を確定。

▷李源京外務部長官、韓日軍事協力は考えず、と答弁。

18日▷中小企協、金融事件の影響で中小企業200余社の連鎖倒産の憂慮があるとし、政府に緊急融資を要請。

21日▷東亜日報、82年30大財閥の売上高はGNPの76%、8月末現在の銀行与信比率は43.2%、と報道。

▷金融団、金融機関が8月末までに出した救済金融貸出し金は1兆660億ウォンに達した、と発表。

22日▷政府、M₂増加率を年平均12%に抑制するという第5次5カ年計画金融部門修正案を発表。

23日▷ソウル市長、裏通りでの露店商の営業は認める、と国会答弁。

▷関係筋、クライスラー社が韓国進出打診、と表明。

▷李秉禧アジア籠球連盟会長、中国は来年8月ソウルでのアジア青少年選手権大会に参加、中国は同10月上海でのアジア女子選手権大会に韓国を招請、と表明。

25日▷尹誠敏国防部長官、全軍指揮官会議で「攻撃的防衛概念」の確立を強調。

▷黄善必青瓦台スポークスマン、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が来年5月3日訪韓する、と発表。

26日▷全経連、経済犯特加法案は副作用多い、と批判。

28日▷関係当局、済州島を2001年までに国際自由港として開発、と表明。

▷建設会社有常実業、負債160億ウォンを抱えて倒産。

29日▷現代ポニー、カナダに1500台輸出される。

▷ソウルオリンピック組織委、シンボルマークとマスコットを発表。

▷李源京外務部長官、米政府に対し一般特惠関税の適用継続を要請。

30日▷政府、地方資金のソウル流入を規制、と発表。

▷OECD造船部会、急成長の韓国は脅威で判断一致。

12月

2日 ▶ 全大統領, 岸信介日韓協力委員会と懇談。
▶ 来年度予算案国会通過。歳入は原案通り10.96兆ウォンで歳出は304億ウォン削減。黒字が5804億ウォンへ。
▶ 韓日両国, 韓国の対日絹燃糸82年クォータを1万4300俵にすることで合意。

3日 ▶ 労総, 賃金凍結原則の撤回を政府に要請。
▶ 政府, 政府米放出価格を普通米で8.6%引上げる。
▶ 政府, 釜山・大邱での資金難解消のため564億ウォンを今月中に放出する, と発表。

4日 ▶ スパイ対策本部, 釜山に上陸しようとした北朝鮮武装スパイ2人を逮捕し, スパイ船を撃沈, と発表。

5日 ▶ 文教部, 新学期から解職教授の他大学採用を認める, と発表。
▶ 労働部, 大卒以上労働者の賃金を来年度は今年並みに凍結し, 10万ウォン未満の賃金は引上げる, と決定。
▶ 韓逸開発, サウジで13億ドルの大型工事を受注。

6日 ▶ ソウル市, 今年公害排出で580カ所を行政処分。

7日 ▶ 全大統領, 不動産投機抑制のため根本的治療策を講ずるよう指示。
▶ 動力資源研究所, 2001年のエネルギー計画を発表。
▶ 現代重工業, 米ジェネラル・ダイナミックス社と共に韓国型タンクを初生産。

8日 ▶ 文振義文公部長官, 文化オリンピック計画発表。
▶ 韓米国防長官, 155mm自走砲の韓国生産に合意。

9日 ▶ 社会浄化委, ソウルへの偽装越境入学生は6万人いる, と発表。
▶ 韓銀, 朝興銀行に1800億ウォンの支援を決定。

13日 ▶ 産銀, 今年の総設備投資は4兆5533億ウォンで, 前年比17.9%増, と発表。
▶ 農水産部, 今年の米収穫高は3752万石で10アール当たり442kg, と発表。
▶ 海外建設会社国際実業社長, 不渡り手形出し行方くらます。従業員家族50余人, 賃金支払い要求して籠城。
▶ ICAO, 大韓航空機墜落事件最終報告書公表。スパイ説を否定し, 入力ミスなどの可能性示唆。
▶ 李源京外務部長官, デクエル国連事務総長と会談, 与件が許せば単独加入を正式に要請する, と表明。

14日 ▶ 国会法司委, 特定経済犯罪加重処罰法と特定犯罪加重処罰法改正案を可決。

15日 ▶ 政府, 陸軍参謀総長に鄭鎬溶第3軍司令官, 第3軍司令官に朴熙道参謀次長, 参謀次長に呉滋福第5軍団長を各々任命。
▶ 企画院, 来年4月から国営企業体の専務, 常務, 理事職を廃止し, 理事会は各界代表で構成させる, と発表。

▶ 韓銀, 各銀行の韓銀支払い準備預金に年10%の利子をつけるよう決定。

▶ 国会, 民韓・国民党が共同提出した李振義文公部長官解任決議案を否決。

16日 ▶ 政府, 来年3月に購買使節団を派米, と発表。

17日 ▶ タクシー, 鉄道料金値上げ。

▶ 通信部, 来年からハガキ・封書の横書きを義務化。

▶ 金満堤財務部長官, 全州に50億, 光州に100億ウォンを年内に放出する, と言明。

19日 ▶ 安企部, スパイ3個網12人検挙, と発表。

▶ 政府・民正党, 中学校義務教育化を85年から段階的に実施し, 91年で完成させることで合意。

▶ 権翊鉉民正党事務総長, 追加解禁は年内困難と言明。

▶ ロッキーマン, サウジと石化の合弁工場建設契約を締結。

▶ 産業政策審議会, 緊急関税対象品目数を現行の104から38に減らすよう決定。

20日 ▶ 次官会議, 土地投機防止のため来年から資産再評価から企業の土地を除外するよう決定。

▶ 勲資部, 建設中の原発5, 6, 7, 8号基の竣工を遅らせ, 来年着工予定の11, 12号基は保留する, と発表。

21日 ▶ 文教部, 5・17以後除籍の学生1363人の復学を認める, と発表。

▶ 商工部, 化粧品第31品目の対米輸入自由化を決定。

▶ 米輸出入銀, 浦鉄向け1億ドル融資の決定を延期。

22日 ▶ 李振義文公部長官, 公安事犯172人, 一般刑事事犯1451人に対する特赦を発表。

▶ 政府, 第5次5カ年計画の修正内容を発表。

23日 ▶ セネワルド韓米連合司令官, 来年に衛星通信隊を創設, と言明。

24日 ▶ 政府, 海運会社70社の20社への統廃合を確定。

▶ 国税庁, 非業用土地の規定を告示。

26日 ▶ 鉞業振興公社, ネシアで大炭田発見, と発表。

27日 ▶ 政府関係者, 早ければ新学期前に学園事態対策機構を設置する, と言明。

▶ 公取委, 衣類, 化粧品等5品目の表示における外国語使用, 広告における外人モデルの使用を禁止。

▶ 金満堤財務部長官, 企業公開や有償増資を積極的に推進し, 証券市場活性化を図る, と言明。

28日 ▶ ソウル地裁, 明星事件の金澈鎬被告に求刑通り懲役15年, 罰金92億3000万ウォンを宣告。

29日 ▶ 柳致松民韓党総裁, 解禁政治家による新党結成は望ましくない, と言明。

▶ 企画院, 84年度独寡占企業体として71品目, 136メーカーを指定(前年度より13品目, 29メーカー増加)。

30日 ▶ 産銀, 来年の企業設備投資増加率は8.6%と展望。

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ㉑ 全大統領の84年度施政演説 | ㉒ 第12回韓日閣僚会議共同新聞発表文 |
| ㉓ 日韓共同声明 | ㉔ 韓米共同声明 |
| ㉕ 韓米安保協議会共同声明 | ㉖ 行政府要人名簿 |

㉑ 全大統領の84年度施政演説 (要旨)

(1983年10月24日)

内外の試練と挑戦を克服し

私はまず、さる10月9日、私の海外巡訪中ビルマで、「北」共産集団の卑劣で悪らつな暗殺暴力蛮行により私に随行していた徐錫俊副総理ら17人が殉国し、多くの人員が負傷した惨事に対して全国民とともに憤怒と痛嘆を禁じ得ません。

こんどの事件は、人類の正義と民族の良心を捨て去った非人間の犯罪行為であり、到底許されぬ罪悪であり、このような邪悪な殺人暴力勢力は必ずや応分の懲罰を受け、自滅の道をたどるものと信じます。

これに先立つる9月初の、ソ連戦闘機の大韓航空旅客機撃墜事件は、強大国により恣行された反文明、非理性の蛮行であり、われわれは全世界とともに憤り、糾弾しながら引きつづき対応措置を取ってきています。

この両事件は、人類の歴史に前例のない惨事であり、わが国家と民族に大きな衝撃と試練を与えました。

われわれはこの事件を通じて、今日わが国家と民族が置かれている内外状況がいかに険しいかをいま一度指摘し、不安定性と不確実性に満ちた今日の世界情勢、そして反理性と反文明にひた走る暴力主義者らの実像を骨身にしみて体験することになりました。

われわれが、今日のこの冷厳な国際社会で生存と安寧を守り、平和と繁栄を成就するためには全国民が悲壮な覚悟と決意で和合と安定を發展させながら内外の試練と挑戦を克服し、安保力量を強化して、総体的な国力を倍加するのに力を尽くしていかねばなりません。

私はそのような国家的要請と国民的念願にこたえ、まず国政のすべての分野で刷新の気風と成熟の基盤を一層固める意味で、内閣を改編したことを報告しつつ、すべての国民がその間のあらゆる試練を禍転じて福となす転機に昇華させ、新たな希望と勇気をもって国家建設の歴史的課業に共に前進することを訴え、議員皆さんの協力を期待します。

われわれは、逆境で成熟を固める知恵と成長により倍加する自信感をわれわれの底力として、いかなる挑戦や

試練も毅然と克服し、民主主義の土着化、正義社会の具現、福祉社会の建設、教育革新と文化暢達を成就することにより、わが民族史に必ずや先進祖国創造の輝かしい金字塔を築いていかねばなりません。

政府は新年にも、このような覚悟と決意の下、安定と發展を追求し、国政のあらゆる分野で先進祖国創造の国家的目標を成就する前進を持続していくことを確約しながら、新年の施政方針を分野別に申し述べたいと思います。

○外交 政府は、新年も友邦諸国との協力体制を強化し、第三世界と交流を拡大していくのに持続的な努力を傾けます。

韓米関係においては、来月レーガン大統領訪韓時に両国の共同関心事を協議して安保協力体制を強化し相互紐帯を増進させる良い意見を交わすことになると思います。政府は来年も両国間に各界各層間の交流を拡大して真の友誼を高めたいと思います。

日本との関係においては、今年初歴史的な韓日首脳会談が実現され、両国間に新次元の善隣関係を構築しています。今後政府は、今年固めたこの協力体制を發展させ、互恵平等の原則のもとに相互繁栄を追求する真の善隣関係を維持するよう努力します。

西欧友邦諸国とは通商を増進し、わが国の各種経済開発計画に彼らが参与するよう誘導するなど、実質協力関係を強化します。中東地域は最近、建設進出が困難に直面しているが、相互補完的な協力関係をひき続き維持して文化および体育交流を拡大、イスラム文化圏との精神的紐帯感を厚くする一方、同地域の未修交諸国との修交拡大を推進します。

アフリカ地域に対しては、南南協力の精神に立脚し理念と体制を超え、われわれの技術と開発経験を分け与え、共同の繁栄を図っていきます。

政府は、海外に居住する同胞が、その地域社会の立派な構成員として安定した生活を営めるよう、法的・社会的地位を向上させるのに努力し、同時に国内情勢を正しく認識し常に祖国を愛する心を持つよう力を傾けます。

南北対話再開 門戸開き待つ

○統一 第5共和国出帆以後、政府が推進してきた統一政策の基調は、なによりもまず南北間の民族の和合を

なしとげ、これを土台としわが民族全体の正しい意思が反映される方式で平和の統一をなしとげることです。このため、政府は包括的な「民族和合民主統一方案」を提示し、いつでも「北」側と対話を交わせる門を開いており、機会あるたびに南北当局最高責任者会談の開催を促しています。

「北」側は、われわれの対話努力に対し終始否定的な姿勢を捨てておらず、甚だしくは「六・二五」（朝鮮戦争）のうずく傷口を治癒しようと汎国民的に推進している離散家族捜し運動すら、これを悪意的にひぼうし、民間旅客機を墜落させたソ連の蛮行をひ護する非人道的で反民族的な態度を取って、われわれの失望と憤怒をいっそう大きくしています。しかし、民族の念願である祖国の平和的統一を実現しようとするわれわれの意思と努力は、分断清算の原動力となる国力の伸長とあわせて、さらに熱く高まっています。

たとえ、現時点で「北」の反統一・反平和の姿勢のため、これといった進展がみられないものの、全員が統一に対する固い信念を持ち、たゆまず国力を育んでいながら国内外の情勢変化に賢明に対処していくならば、遠からぬ将来に祖国統一は必ず夢でない現実としてわれわれの前にあらわれるものと私は確信します。

●国防 「北」共産集団は、まだ韓半島武力赤化の荒唐無稽な夢を捨てず戦争挑発を画策しています。したがって、政府は、いかなる武力挑発に対しても、これを即刻こらしめ、緒戦で阻止、撃滅できる防衛能力と堅固な安保態勢をとっていきます。このため陸・海・空軍合同訓練と韓米連合訓練を強化し、戦術戦技を錬磨し、高度の戦闘力量を育むのに力を注ぎ、予備軍の精鋭化とあわせて国家動員態勢を整備、強化することにも力を注ぎます。

国際収支均衡線上げ達成へ

●経済 今年に入り、物価が安定する中、成長が継続してきており、国際収支の赤字幅も漸次改善されています。このようなすう勢をみる時、今年の経済成長率は7.5%水準を多少上回るものと展望されます。このような成果があげられるには、対外的な要因もなくはないが、より根本的には国民みんなが政府の政策を深く理解し、協力してくれたからであると信じます。

この間、政府はわが国経済の構造改善を粘り強く推進しながら、公正取引制度を確立させ、市場経済秩序を着実に整うようにしています。これは今後、わが国経済を一段階さらに引き上げるのに大きな役割を果たすものと考えます。

私は、新しい経済秩序が根をおろし、持続的な安定を

定着させていくが、今後数年間わが国経済の転換期の課題を解決するのに、極めて重要な時期になると確信します。

このような認識を根拠にし、政府は第5次経済社会発展5カ年計画を修正することを決定し、その基本理念をそのまま維持しながら、実践戦略を具体的に発展させる作業を推進しています。

この修正計画の目標は、物価安定基盤をより一層固め、国内産業の競争力を全般的に高め、国際収支の均衡を繰り上げ達成するところにあります。

わが国経済内部に残存している産業間、地域間不均衡を解消するのにも力点をしています。

新年の経済運用は、その基調を物価安定におき、これまで活発に進行されている景気回復すう勢がより着実に均衡あるよう拡散するため、関連施策を調和あるよう行っていくます。

政府は今後、世界景気の回復がより拡散し、これによりわれわれの輸出環境が好転するものとみて、来年にも今年と同じ水準の物価安定がなされ、7.8%の実質経済成長を達成できるものと展望しています。

通貨は安定的に運用するが、輸出がより増大し、就業機会もひき続き拡大していかなければなりません。

●教育 政府は、新年にも高度産業社会に相応する科学技術教育と先進市民意識を高める精神教育に力点を置いて、教育施策を行います。

●科学技術 今日、科学技術の革新は、経済・社会構造に大きな変革をもたらしており、世界のどの国も国際競争で打ち勝とうと科学技術開発に全力を傾けています。

政府は、このような国際環境の中で先端技術開発に果敢に挑戦し、先進技術の導入を拡大しながら、研究開発と産業生産の有機的役割を模索するなど、世界の技術競争に能動的に対処していきます。

政府は、技術革新を実質的に裏付ける科学技術投資を引き続き拡大し、第5次5カ年計画が終わる86年までには先進国水準であるGNP（国民総生産）の2%までに高める計画です。

●社会福祉 （省略）

●文化芸術 （省略）

●体育 （省略）

●社会紀綱 政府は、社会紀綱を正すために違法行為を果敢に剔決し、各種不条理を根源的に粉碎し、誠実で正直な国民が安心して生業に従事できる正義社会の雰囲気をつくって行くことに力を傾けていきます。

この課題を実現するにおいては、公職者と社会指導層人士らが率先垂範し、意識改革、制度改善を効率的に展

開していかねばなりません。

(『統一日報』1983年10月26日。一部読み易くしたり訂正した箇所あり。以下の『統一日報』についても同様。筆者)

図 日韓共同声明

(1983年1月12日)

日韓共同声明の全文は次の通り。

1. 中曽根康弘日本国総理大臣は、夫人とともに、大韓民国政府の招請により1983年1月11日と1月12日の両日大韓民国を公式訪問した。中曽根総理大臣の訪韓には、安倍晋太郎外務大臣、竹下登大蔵大臣、藤波孝生官房副長官、安井謙日韓議員連盟会長のほか数名の国会議員とその他の日本国政府高官が随行した。

2. 総理大臣と大統領は、極めて丁重かつ友好的な雰囲気の中で首脳会談を行い、国際情勢、両国関係とその他の共通関心事項に関して率直な意見交換と建設的な討議を行った。

3. 総理大臣と大統領は、日韓両国が自由と民主主義という共通の理念を追求する隣邦として相互に緊密な協力関係を維持発展させていくことが両国民の利益になるということにつき意見をともにした。両国首脳は、今回の総理大臣の訪韓が日本国の総理大臣による実質的に初の公式訪問であることから、1965年の両国間の国交正常化に次ぎ両国間の友好協力を、さらに増進するための重要な里程碑となろうということにつき意見をともにした。

4. 総理大臣と大統領は、最近の国際情勢について隔意のない意見交換を行い、特に朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安定にとって緊要である点について認識をともにしつつ、この地域の平和と安定及び繁栄のため今後とも互いに努力していくことを確認した。総理大臣は、全大統領が提唱した南北当局最高責任者会談の開催提案、民族和合民主統一提案等の対話努力を支持し、朝鮮半島を取りまく現下の厳しい情勢下において韓国の防衛努力がかかる対話努力とあいまって朝鮮半島の平和維持に寄与していることを高く評価した。

5. 中曽根総理大臣は、韓国が第5共和国の発足以来全大統領の卓越した指導の下に政治、経済、社会等諸般の分野で着実な発展を遂げていることに敬意を表した。総理大臣は、日本が世界平和と繁栄のため、その国力に相応する役割を遂行することと、特にアジア諸国との関係を重視していくことを表明した。大統領は、総理大臣のそのような立場を高く評価し、今後の日本の国際的役割に期待を表明した。

6. 大統領は、総理大臣に1982年7月31日鎮海記者会見で全大統領が明らかにした太平洋首脳会談構想について説明し、総理大臣は、大統領の説明を多とした。両国首脳は、太平洋地域内の諸国間において深まりつつある相互依存関係と、この地域の急速な経済的社会的発展に留意し、これらの諸国間の協力関係を進めることの必要性と重要性について認識をともにした。

7. 総理大臣と大統領は、両国関係全般に関し隔意のない意見交換を行い、相互信頼と互恵平等の精神に立脚して、両国間の善隣友好関係を新しい次元で発展させなければならないということにつき意見の一致をみた。両国首脳は、政府、国会および民間の次元における両国間の各種経路を通じる幅広い対話と交流を活発に促進させることにより、諸分野にわたる両国間の協力が円滑に成し遂げられるよう互いに努力することにした。両国首脳は、日韓間の貿易問題、在日韓国人の待遇問題、漁業問題等についても、友好協力の精神で合理的な解決を見いだすために有意義な意見交換を行った。

8. 総理大臣と大統領は、韓国政府の要請に基づき両国間で交渉されてきた経済協力問題に関し真摯な討議を行った。大統領は、韓国の第5次経済社会発展5カ年計画を中心に韓国の経済社会発展の展望につき総理大臣に説明した。総理大臣は、右5カ年計画を中心とする韓国の経済社会開発プロジェクトに対し日本の経済協力の基本方針の下に可能な限りの協力を行う意図がある旨述べるとともに、具体的な協力の方途として年次ベースの長期低利の政府借款を含め各種の資金協力を進める意図を表明した。両国首脳は、その第一歩としての本年度の円借款を具体化するため早急に両国政府間で協議を行うことに合意した。

9. 総理大臣と大統領は、両国間における産業技術協力の拡大が望ましいことにつき意見の一致をみた。

10. 総理大臣と大統領は、国民的基盤に立脚した交流の拡大が長期的な観点から両国関係の発展にとって極めて重要であるということについて認識を同じくし、このための方途として学術、教育、スポーツ等両国間の文化交流を漸次拡大していくこととした。

11. 総理大臣と大統領は、今回の総理大臣の訪韓を契機に、両国首脳間の直接的かつ迅速な対話を容易にするため、総理大臣と大統領との間の直接会話を常時可能にする電話その他の適切な回線を出来る限り早期に開設することに合意した。

12. 中曽根総理大臣は、今回の訪韓を通じて全斗煥大統領夫妻と韓国国民が示した温かい接待に対し深甚な謝意を表した。総理大臣は、大統領夫妻が都合の良い時期に国賓として日本を訪問するよう丁重に招請し、大統領

は、この招請を喜んで受諾した。訪問時期は、今後外交経路を通じて協議し、決定することとなった。

(『日本経済新聞』1983年1月13日)

㊦ 韓米安保協議会共同声明 (全文)

(1983年4月15日)

1. 大韓民国政府と米合衆国政府間の第15回年例安保協議会が、1983年4月14日と15日の2日間、米合衆国ワシントンで開催された。

同会議には、尹誠敏国防部長官とキャスパー・ワインバーガー国防長官を双方の首席代表とし、両国の外務および国防関係高位官吏らが参席した。同会議に先立って、1983年4月13日には両国参議長を首席代表とする軍事委員会を開催した。

また、尹誠敏長官は滞米期間中にレーガン大統領閣下を礼訪し、ワインバーガー長官の招請でワシントンに到着するに先立って、米国内にある数個の主要軍事施設と防衛産業を視察した。

2. 両国代表団は、韓米相互防衛条約締結30周年を迎え、韓米安保協力関係が韓半島はもちろん、東北アジアの平和と安定に大きく寄与してきたことに満足の意を表明し、両国が同盟国として韓半島と、この地域の平和のため、共同の努力を継続することを確認した。

3. 両側代表団は、韓半島を中心とした東北アジアおよび西太平洋地域の安保情勢を検討し、この地域の安保環境に対する評価において、意見の一致をみた。

尹誠敏長官とワインバーガー長官は、「北」の持続的で攻撃指向的な軍事力増強が韓国の安全保障はもちろん、東北アジア地域の平和と安定に重大な脅威になっていることを再確認し、このような「北」の脅威に対処するための韓米戦力増強計画推進に対し、満足の意を表明した。

4. 両長官は、韓国の安全保障が東北アジアの平和と安定の主軸になることはもちろん、米国の安全保障にも必須的であることを再確認した。

ワインバーガー長官は、太平洋勢力としての米国の安保役割を再確認し、大韓民国に対するいかなる武力侵攻がある場合にも、これを撃退させるため、1954年の韓米相互防衛条約により迅速で効果的な支援を提供するとの確固とした公約を再闡明した。また、ワインバーガー長官は、米国の核の傘で韓国の安保をひき続き補強することを再保障した。

両長官は、この地域の安保情勢に関し、真摯で有益な論議を行い、韓半島での戦争抑制のための協力案をひき続き補強していくことに合意した。

5. ワインバーガー長官は、駐韓米軍現代化計画の進捗事項と今後の計画を説明し、現在進行中の現代化計画をひき続き推進していくことを確認した。両長官は、駐韓米軍の継続的な増強が米国の確固とした韓国防衛決意の具体的証拠となることを再確認した。

両長官は、早期警報力量をひき続き補強し、戦略情報交換を拡大することを再確認した。

6. 尹誠敏長官とワインバーガー長官は、韓米連合司令部の効率的な運営に満足の意を表明し、韓米連合防衛態勢の強化のため、共同の努力を継続することに合意した。

両長官は、相互防衛力量の強化のため、チーム・スピリットのような連合訓練を継続することが重要であることに見解を同じくし、このような訓練がどの国にも脅威とならないことを強調した。

両長官は、安保協議会を準備してきた韓米高位実務陣をたたえ、同会議で提起された問題で後続措置が必要な事項に対しては同実務陣が引き続き適切な関心と注意を傾注していくことに合意した。

7. 尹誠敏長官とワインバーガー長官は、韓国軍戦力増強計画の進展状況と韓国防衛産業の発展現況を検討し、これに対する韓米協力に満足の意を表明した。

両長官は、大韓民国の防衛産業が韓国の防衛だけでなく、韓米連合防衛態勢の強化のためにも重要であることに見解を同じくし、米軍装備のため韓国内施設利用を拡大するなど、諸般協力改善案を考究していくことに合意した。ワインバーガー長官は、米政府が大韓民国に対する対外軍事販売借款をひき続き改善していくことを確約した。

尹誠敏長官とワインバーガー長官はまた、両国の法手続きにより戦闘準備態勢と戦争持続力量を強化するため、戦時需要物資の事前備蓄を増大していくことに合意する一方、韓半島緊急事態発生時に戦闘緊要物資の迅速かつ持続的な補給のため、韓米連合軍需支援体制を優先的に補強、発展させることに合意した。

8. 尹誠敏長官とワインバーガー長官は、韓半島の平和定着のためには、南北が対話を通じて緊張を緩和し、民族和合の雰囲気をつくっていくべきだという点で意見を同じくした。

これと関連し、ワインバーガー長官は、南北対話の改善のための大韓民国政府の積極的な努力を賛揚し、全斗煥大統領閣下の「民族和合・民主統一方案」に対し全幅的な支持を再闡明した。

9. 休戦協定30周年を迎え、両長官は韓半島での持続的な平和保障のための代案が合意される時までは、国連軍司令部の平和維持機構としての効率的な機能が引き続

き重要であることを再確認した。

また、両長官は国連軍司令部が最近、軍事訓練に関して「北」側に通告した事実を緊張緩和のための積極的な措置と評価した。

10. 両長官は、年例安保協議会の重要性和成果を再確認し、常に相互関心事について緊急な協議を継続することにし、次期会議を1984年に韓国で開催することに合意した。

11. 尹誠敏長官は、米合衆国政府が示してくれた好意と期待、そしてこの会議を有益かつ成功的に導いた立派な準備に対し、韓国代表団の深甚な謝意を表明した。

(『統一日報』1983年4月19日)

四 第12回韓日閣僚会議共同新聞発表文

(全文)

(1983年8月30日)

1. 第12回韓日定期閣僚会議は1983年8月29日および30日の2日間、東京で開催された。

会議には韓国側から李範錫外務部長官、姜慶植財務部長官、朴鍾汝農水産部長官、金東輝商工部長官、徐相詰動力資源部長官、李煥性交通部長官、崔慶祿駐日大使、金興起経済企画院次官が参席した。

日本側からは安倍晋太郎外務大臣、竹下登大蔵大臣、金子岩三農林水産大臣、宇野宗佑通商産業大臣、長谷川峻運輸大臣、前田利一駐韓大使および田中誠一郎経済企画院次官がともに参席した。

2. 両国の閣僚は国際情勢および両国関係一般、韓日両国の経済情勢、韓日貿易経済関係増進のための協力、国際経済面における韓日両国の協力、韓日間の人的・知的交流増進などに関して討議した。

3. 両国の閣僚は、さる1月の両国首脳会談が、両国の友好協力関係の新しい発展のための重要な契機となったということで意見の一致をみた。また、両国の閣僚は韓日両国が幅広い国民的基盤に立脚した相互信頼と互惠平等の関係を強化していくことが重要だということに対し認識を同じくした。

4. 両国の閣僚は最近の国際情勢と韓半島情勢に関して意見を交換し、これと関連、両国外相会談で国際情勢および両国関係増進方案に関して、きわめて有益かつ建設的な討議をもったことに意義があったということで意見の一致をみた。両国の閣僚は韓半島を取り巻く現在のきびしい情勢に留意し韓半島の平和と安定の維持が、日本を含む東アジアの平和と安全に緊要だという点に対し認識を同じくしながら、この地域の平和と安全および繁栄のため今後も相互に努力していくことを再確認した。

5. 両国の閣僚は、両国の経済情勢を説明し、相手側の経済成長と繁栄が、自国の成長と繁栄に助けとなることを留意し、両国間の幅広い協力関係を、さらに増進することが重要だという点で意見の一致をみた。

6. 両国の閣僚は、産業技術協力が基本的には民間の自主的な判断によって行われるべきだとの点に留意し、政府間に産業技術協りに影響を及ぼすことのできる政策の検討、公共研究機関相互の協力および民間部門の交流と協力の促進のため環境整備に関する協議のため、韓日貿易会議の傘下の実務者会議を可能な限りすみやかに設置することで合意し、このための詳細な事項を協議するため、両国実務陣間で協議をすみやかに行うよう努力することにした。また両国の閣僚は韓国政府が要請した韓国技能工の日本における研修のための特別計画をすみやかに推進することにし、可能な範囲内で、その具体的へ協力方法は実務当局間で協議していくことにした。

7. 両国の閣僚は、韓国において、投資促進のための努力が、両国の資本交流および産業技術協力を促進するとの面から重要であるとの点で認識を同じくし、今後、日本企業の対韓投資が円滑に行われるよう相互努力することにし、このために、両国実務者間で投資環境問題に関する対話を持つことに合意した。

8. 両国の閣僚は、両国間の貿易不均衡の推移に留意し、両国の貿易が拡大均衡の方向で増進されることが両国関係において望ましいということに意見を同じくした。また、両国の閣僚は韓日貿易会議の早期開催を含め今後の貿易関係の健全な発展のため、両国政府間の緊密な協議を継続することに合意した。また、両国の閣僚は、韓日間生糸貿易の円滑化のため継続実務者協議を持つことで意見の一致をみた。

9. 両国の閣僚は、世界経済の動向に関し、幅広く意見を交換し、保護貿易主義圧力が依然として根深い世界経済の現状に憂慮の意を表明し、自由貿易の維持強化のため国際舞台において相互緊密に協力していくことに合意した。また、両国の閣僚は国際金融市場の安定が開発途上国を含む国際経済の安定的成長に不可欠との認識の下に、国際金融市場の安定のため先進国をはじめとする各国と国際機構がいっそう協力していく必要性について意見の一致をみた。

10. 両国の閣僚は、韓日間の漁業問題が資源保護および秩序ある操業の観点から円満に処理されるべきだということで意見の一致をみた。また、両国の閣僚は、今年10月末で期限が切れる現行の自律規制に対しては、両国間の友好関係に照らし、同月中旬の妥結を目標に鋭意協議することにした。

11. 両国の閣僚は、両国間の農村分野の協力、魚類畜

養、水産資源造成のための水産分野の協力、韓日大陸棚開発促進、エネルギー利用の合理化および代替エネルギー開発における協力、両国の観光、交通運輸分野における協力を推進することで意見の一致をみた。

12. 両国の関係は、両国間の人的・知的交流の増進について意見交換を行い、青少年交流および芸術交流を含む文化交流の拡大が望ましいということで意見の一致をみた。両国の関係は、きたる1985年の両国国交正常化20周年を記念し韓日両国の相互理解と相互交流を増進するための行事を実施するよう、今後両国間で検討していくことに合意した。また両国の関係は、韓日・日韓議員連盟が両国経済界の協力を得て推進している文化交流基金設立のための努力を高く評価した。

13. 両国の関係は、今回の会議が終始率直で友好的な雰囲気下に進められ、両国間の相互理解と友好協力関係を大いに増進させたという点で大きな意義があったということ意見の一致をみた。

14. 両国の関係は、第13回韓日定期閣僚会議を来年韓国で開催することにし、その詳細は、今後外交経路を通じ決定することに合意した。

(『統一日報』1983年8月31日)

㉔ 韓米共同声明 (全文)

(1983年11月14日)

1. 全斗煥大統領の招請によりロナルド・レーガン米大統領と令夫人は1983年11月12日から14日まで大韓民国を公式訪問した。

両国大統領は11月12日と13日、2回にわたり青瓦台で首脳会談を開催し、両国関係および国際問題に関し討議した。同会談は、極めてい重で隔意ない雰囲気の中で行われた。

レーガン大統領は、大韓民国国会で演説を行い、韓米両国軍前方部隊を視察し、また、韓国の高位官吏、民間人および米国事業家たちと接見した。

2. 全大統領は、大韓民国国民が最近経験した悲劇的事件である9月1日の大韓航空機に対するソ連の攻撃と、韓国の経済、外交、政界の主要指導者多数を含む17人の無この韓国人の人命を悲劇的に奪い去った「北」の10月9日のビルマ・テロ攻撃以来の米国の確固とした指示に対し、レーガン大統領に感謝の意を表した。

両国大統領は、ラングーン爆発惨事が「北」政権による計画的なテロ行為であったことを明白にしたビルマ政府の徹底的で決定的な捜査結果に留意した。両国大統領は、そのような行為が決して容認できないことに意見を同じくし、「北」に対する効果的な国際的制裁措置を促

した。レーガン大統領は、このような残酷な行為に直面し、韓国国民と指導者たちが示してくれた決意と勇気に敬意を表した。

全大統領は10月23日、ペイルート駐屯米海兵隊幕舎に対する攻撃で発生した悲劇的な人命損失に対し、レーガン大統領と米国民に弔意を表した。全大統領とレーガン大統領は、そのようなテロ行為に対する韓国および米国民の確固とした反対の立場を表明し、テロの災いを地球上から根絶するための努力を継続することを確認した。

3. 両国元首は、相互関心分野の広範囲な国際問題に関し意見を交換した。レーガン大統領は、米国と全世界同盟国の防衛力を強化させ、中東のような不安定な地域での緊張を緩和させ、また、戦略兵器の全世界的配置を減少させるため、ソ連と合意に到達しようとする米国の決意を説明した。

全大統領は、韓半島の全般的な安保状況、特に「北」の軍事力増強と、その国内的問題に加重している「北」からの持続的な脅威について具体的に説明した。

両国大統領は、戦略的に極めて重要な地域である東北アジア地域と韓半島で平和を確固とするため、韓半島での戦争抑止力と安定維持の重要性を再確認した。

レーガン大統領は、米国が太平洋勢力として太平洋地域での平和と安定維持のため、その役割と責任をひき続き順守することに言及し、全大統領はこのような努力に対する全幅的な支持を表明した。

4. レーガン大統領は特に、大韓民国の安全が東北アジアの平和と安定に主軸となり、ひいては国の安全に直結することを留意しながら、韓国の安全のための米国の継続的で強力な公約を再確認した。両国大統領は、韓米同盟関係が30年以上、侵略抑止に成功したことに留意しながら、1953年に締結された韓米相互防衛条約に明示された義務を順守することを確認した。

レーガン大統領は、米国が駐韓米軍をひき続き維持し、その戦力を増強させることを強調し、全大統領は米軍が国際連合軍司令部に韓米連合軍司令部の所属として大韓民国に駐屯していることに対する支持を再確認した。

レーガン大統領は、大韓民国が国民総生産の6%を国防費に支出しており、防衛力を現代化し、増強させるため努力していることを心にとめた。両国大統領は、平和を維持するためには、同計画が必須であることに意見の一致をみた。レーガン大統領は、韓国軍の戦力増強に必要な兵器大系と技術をひき続き提供することを再確認した。

5. 全大統領は、韓半島の緊張緩和と韓民族の念願である平和統一を達成するため、大韓民国政府の継続的な

南北対話再開努力および平和統一政策に対し説明した。レーガン大統領は、大韓民国の真しで忍耐ある努力に対する米国の支持を表しながら、特に全大統領が1982年1月22日提議した包容力ある民族和合・民主統一方案に留意した。

レーガン大統領は、大韓民国の完全で同等な参加がないかぎり、米国が「北」との対話に応じないことを再説明した。両国大統領は、「北」の主要同盟国が韓国に対し相応の措置をとらないかぎり、「北」に対するいかなる一方的な措置も、この地域の安定と平和増進に寄与しないという事実を再確認した。

6. レーガン大統領は、大韓民国の国際的外交活動が拡大されその積極性が増大していることに對し、敬意と支持を表し、すべての国家と対話をもつため門戸開放政策を促す大韓民国の決意に注目した。

両国大統領は、1984年ロサンゼルス・オリンピックと1988年ソウル・オリンピックを含む世界的に重要な会合と行事の主催国として、両国が各自担当している役割の重要性に留意した。両国はこれら国際行事に参加するすべての国家の代表を受け入れるという約束を順守するであろう。

7. 両国大統領は、アジア・太平洋地域の漸増する重要性と太平洋沿岸国家間に増大している共同体意識を認識し、あらゆる水準における太平洋国家間のひんばんな交流が地域的結束を高めることが必要であることに合意した。

両国大統領はまた、同地域国家間の多者関係が貿易、金融、科学、技術、文化および観光分野でより強化されなければならないという点に同意した。

8. 両国大統領は、国際連合の普遍性原則により、大韓民国が国際連合に加入されねばならず、大韓民国の国際連合加入は韓半島の緊張緩和と国際平和維持に寄与するだろうという信念を表明した。レーガン大統領は、大韓民国の国際連合加入のため、継続的な支援を約束した。

9. 両国大統領は、自由、そして自由と開放および政治安定に寄与する制度の守護と強化の重要性を確認した。

10. 全大統領とレーガン大統領は、諸般経済問題に関し意見を交換した。両国大統領は、保護貿易主義への復帰により世界景気の回復が阻害されないよう保障することが重要であることを確認した。レーガン大統領は特に、持続的な対外貿易赤字と世界的な保護貿易主義のすう勢にもかかわらず、大韓民国政府が施行しており計画中である貿易自由化措置を歓迎した。両国大統領は、このような措置が保護貿易主義的な侵害から国際貿易体制

を防衛するため、すべての交易国がとらなければならない積極的な措置の手本であるということに見解を同じくし、このような方向への国際的共同努力が切実に必要であることを認定した。

両国大統領は、韓米間の交易がひき続き増大し、1982年には110億ドル以上に達したことにより、大韓民国が米国の最も重要な交易相手国の一つであり、第5位の農産物輸入国となり、米国は大韓民国の輸出入において第1位の交易相手国となったことに對し、満足のを意を表明した。両国大統領は、持続的な両国間交易増大が韓米経済関係の活力を反映したということに見解を同じくした。

全大統領は、自由貿易のため、レーガン大統領の確固たる約束に謝意を表明し、大韓民国に対する一般特惠関税受惠資格の非差別的延長と、大韓民国主要輸出商品の対米市場進出機会拡大を希望した。レーガン大統領は、同問題に対する全大統領の見解に心をとめた。これと関連し、両国大統領は、各種関税および非関税障壁緩和のため、両国政府の協力の必要性を認定した。

11. 全大統領は、外国人の対韓投資環境改善のため、最近大韓民国政府がとっている努力に対し説明し、米国がこのような改善された条件を活用することを勧誘した。

両国大統領は、外国投資家たちのため、両国内の有利な投資環境が韓米両国の技術交流と雇用機会拡大に寄与するだろうことに注目した。両国大統領はまた、米国内企業の競争的な価格および良質の商品と用役提供を通じた韓国主要開発計画への技術的な参加が、韓米両国間の経済協力関係を立証することに心をとめた。

12. 全大統領とレーガン大統領は、技術およびエネルギー分野での協力拡大展望に関し協議し、科学・技術協力計画をより増進することに合意した。

レーガン大統領は、全大統領に米国が継続エネルギー資源およびエネルギー技術の安定的な供給国になることと、特に、安保上の緊急事態発生時、大韓民国の安定的なエネルギー供給確保を支援することを確言した。

これと関連し、レーガン大統領は経済的緊急事態に備えた大韓民国政府のエネルギー備蓄努力を肯定的に留保した。全大統領は、米国の約束に謝意を表し、米国内エネルギー資源の購入および開発に関する大韓民国の関心を表明した。

13. 全大統領とレーガン大統領は、戦後、大韓民国と米国を結合させてきた強力な無限の友好・協力関係に留意し、このような関係が最上の状態であると判断した。

レーガン大統領は、このような関係の拡大と重要性を反映し、大韓民国第二の大都市であり、韓米経済交流の

中心地である釜山に近い将来に領事館を開設しようとの米側の意向を全大統領に通報し、全大統領は同決定を歓迎した。

全大統領とレーガン大統領は、多方面にわたり、すでに最上の状態にある両国関係を維持し、深化するため、安保、政治、経済、科学、文化のあらゆる分野で共同議題に関する会合と協議を継続していくことを確認した。

14. 両国大統領は、韓米両国国民間の相互理解と交流増進の必要性を強調し、文化および教育交流を拡大するのに努力することに合意した。両国大統領は、韓国内での米国学および米国内での韓国学振興に対し満足を表明した。

15. レーガン大統領夫妻は、彼らが大韓民国から受けた温かい歓迎に対し、全大統領夫妻に深甚なる謝意を表し、大韓民国国民が示してくれた歓迎と親切および友誼に心から感謝した。

両国大統領は、両国大統領間の訪問交換が両国間に現存する友好関係をより発展させるのに寄与したことに意見を同じくした。このような意味で、レーガン大統領は全大統領が相互に便利な時期にワシントンに再訪問してくれることを要請し、全大統領は同招請を有り難く受諾した。

(『統一日報』1983年11月15日)

6 行政府要人名簿

(1983年末現在)

大統領	全斗煥 (チョン・ドゥファン)
大統領秘書室長	姜慶植 (カン・ギョンスク)
大統領警護室長	張世東 (チャン・セドン)
国家安全企画部長	盧信永 (ノ・シニョン)

内閣

國務總理	陳鉉鍾 (ジン・ウィジョン)
------	----------------

副總理兼經濟
企画院長官
外務部長官
内務部長官
財務部長官
法務部長官
国防部長官
体育部長官
文教科長官
農水産部長官
商工部長官
動力資源部長官
建設部長官
保健社会部長
労働部長官
交通部長官
通信部長官
文化公報部長官
政務第一長官
総務処長官
科学技術処長官
統一院長官
法制処長官
援護処長官

申秉鉉 (シン・ビョンヒョン)
李源京 (イ・ウォンギョン)
周永福 (チュ・ヨンボク)
金満堤 (キム・マンジエ)
裴命仁 (ペ・ミョンイン)
尹誠敏 (ユン・ソンミン)
李永鎬 (イ・ヨンホ)
權彝赫 (クオン・ウィヒョク)
朴鍾汶 (パク・ジョンミン)
琴震鎬 (クム・ジンホ)
崔東奎 (チュ・ドンギュ)
金聖培 (キム・ソンベ)
金正礼 (キム・ジョンネ)
鄭漢株 (ジョン・ハンチュ)
孫守益 (ソン・スイク)
金聖鎭 (キム・ソンジン)
李振義 (イ・ジニ)
李台燮 (イ・テソップ)
朴贊兢 (パク・チャンゴル)
李正五 (イ・ジョンオ)
孫在植 (ソン・ジェシク)
金永均 (キム・ヨンギョン)
趙澈權 (チョ・チョルクォン)

軍部

陸軍參謀總長	鄭鎬溶 (ジョン・ホヨン)
陸軍參謀次長	吳滋福 (オ・チャボク)
海軍參謀總長	吳慶煥 (オ・ギョングァン)
空軍參謀總長	金相台 (キム・サンデ)
合同參謀會議議長	李基白 (イ・ギベク)
韓米連合副司令官	李相燾 (イ・サンフン)
第三軍司令官	朴熙道 (パク・ヒド)

主要統計 韓国 1983年

第1表 人口と雇用	第11表 製造業労働生産性、賃金上昇率
第2表 国民総生産と部門別成長率	第12表 全都市勤労者・農家家計収支
第3表 産業構造	第13表 中央政府歳入・歳出
第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積	第14表 金融関係主要指標
第5表 農水産部門主要指標	第15表 輸出入
第6表 糧穀輸入	第16表 対米ドル交換率
第7表 産業生産活動の動向	第17表 国際収支
第8表 主要経営指標（製造業）	第18表 外資導入
第9表 主要鉱工業生産	第19表 交通・通信
第10表 物価と賃金水準	

第1表 人口と雇用

(単位：1,000人)

年	推定総人口	14歳以上人口	経済活動人口	就業者	社会間接資本とその他サービス			失業率
					農林漁業	鉱工業	社会間接資本とその他サービス	
1975	35,281	21,833	12,340	11,830	5,425	2,265	4,140	4.1
1976	35,849	22,549	13,061	12,556	5,601	2,743	4,212	3.9
1977	36,412	23,336	13,440	12,929	5,405	2,901	4,623	3.8
1978	36,969	24,024	13,932	13,490	5,181	3,123	5,186	3.2
1979	37,534	24,678	14,206	13,664	4,887	3,237	5,540	3.8
1980	38,124	25,335	14,454	13,706	4,658	3,095	5,952	5.2
1981	38,723	25,969	14,710	14,048	4,806	2,996	6,247	4.5
1982	39,331	26,531	15,080	14,424	4,623	3,157	6,644	4.4
1983*	39,951	27,268	15,911	15,383	4,924	3,479	6,980	3.3

(注) * 推定総人口以外は1983年9月の数字。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1983年10月号。

第2表 国民総生産と部門別成長率

(単位：10億ウォン，%)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
国民総生産								
名目価格	13,273	17,021	22,918	29,072	34,322	42,397	51,804	58,280
1人当りGNP (米ドル)	765	966	1,330	1,546	1,481	1,607	1,800	1,880
75年不変価格	11,276	12,432	13,877	14,759	13,843	14,724	42,026**	45,635**
成長率(実質)	15.1	10.3	11.6	6.4	-6.2	6.4	5.6	9.3
農林漁業	10.7	2.1	-4.0	6.7	-22.0	22.0	4.1	6.9
鉱工業	21.5	14.3	20.0	9.4	-1.1	7.2	3.6	10.6
(製造業)	(22.6)	(14.4)	(20.7)	(9.8)	(-1.1)	(7.1)	(4.0)	(10.8)
社会間接資本 その他サービス	13.7	11.9	13.5	4.1	-3.4	0.6	7.2	9.2

(注) * 暫定。** 1980年不変価格。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年；韓銀『韓国の国民所得』1982年；その他。

第3表 産業構造

(1975年不変市場価格 %)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業漁業	24.0	22.2	19.1	19.2	15.9	18.3	18.0	17.6
鉱工業	29.5	30.6	32.9	33.8	35.6	35.9	35.4	35.8
社会間接資本 その他サービス	46.5	47.2	48.0	47.0	48.5	45.8	46.6	46.6

(注) * 暫定。1983年のみ1980年不変市場価格。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年；韓銀『韓国の国民所得』1982年；その他。

第4表 農家戸数・農家人口・耕地面積

(単位：戸数は1,000戸，人口は1,000人)

年	農家戸数	総戸数に対する 構成比 (%)	農家人口	総人口に対する 構成比 (%)	1戸当り農家人口 (人)
1976	2,336	...	12,785	35.7	5.47
1977	2,304	...	12,309	33.8	5.34
1978	2,224	30.7	11,527	31.2	5.18
1979	2,162	28.7	10,883	29.0	5.03
1980	2,156	27.0	10,836	28.4	5.03
1981	2,030	...	9,999	25.8	4.93
1982	1,996	...	9,688	24.6	4.85

年	耕地面積 (1,000ha)	1戸当り耕地面積 (アール)		水	田	畑
		水	田			
1976	2,238	1,290	948	95.8	55.2	40.6
1977	2,231	1,303	928	96.8	56.6	40.3
1978	2,222	1,312	910	99.9	59.0	40.9
1979	2,207	1,311	896	102.1	60.6	41.5
1980	2,196	1,307	889	101.9	60.6	41.2
1981	2,188	1,308	880	107.8	64.4	43.4
1982	2,180	1,311	869	109.2	66.0	44.0

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年。

第5表 農水産部門主要指標

(単位：1,000トン)

年	食糧作物(精穀)						10アール 当り米収 量(kg)	肥料 消費量	農家交易 件数 (1980=100)	漁獲量	韓牛飼育 (1,000頭)
	合計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類					
1976	8,184	5,215	1,847	103	352	2,352	429	643	105.2	2,407	1,452
1977	7,970	6,006	862	117	390	2,118	488	736	104.8	2,421	1,492
1978	8,228	5,797	1,388	123	355	1,931	471	866	105.0	2,354	1,624
1979	8,112	5,565	1,556	165	326	1,742	451	863	102.4	2,422	1,563
1980	5,336	3,550	906	170	279	1,549	288	828	100.0	2,410	1,380
1981	6,926	5,063	919	163	327	1,663	414	832	99.7	2,812	1,283
1982	6,818	5,175	820	146	308	1,381	436	617	94.8	2,644	1,526
1983	...	5,403	442

(出所) 韓銀『経済統計年報』1983年；経済企画院『主要経済指標』1983年；その他。

第6表 糧穀輸入(精穀)

(単位:1,000トン)

年	合 計	米	大 麦	小 麦 ¹⁾	とうもろこし ²⁾	大 豆
1974	2,732	206	299	1,591	569	66
1975	3,147	481	354	1,703	548	61
1976	2,846	157	—	1,711	859	119
1977	3,652	—	330	1,900	1,271	151
1978	3,601	—	—	1,587	1,791	223
1979	5,471	502	—	1,652	2,881	422
1980	5,052	581	—	1,810	2,234	417
1981	7,224	2,245	—	2,095	2,355	529
1982	5,559	269	—	1,940	2,814	536

(注) 1) 小麦粉も含む。2) とうもろこし粉も含む。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年。

第7表 産業生産活動の動向

(1980年=100)

年	産 業 生 産 指 数				中小製造業 生産指数	建築許可 面積	製 品 庫
	総 指 数	鉱 業	製 造 業	電 力			
加重値	10,000.0	529.6	9,269.1	201.3			
1976	61.9(30.0)	90.6(0.8)	61.0(31.7)	62.0(16.5)	68.7	69.9	49.2
1977	74.1(19.7)	98.8(9.1)	73.4(20.3)	71.3(15.0)	81.2	86.8	56.4
1978	91.1(22.9)	101.1(2.3)	90.9(23.8)	84.6(18.7)	94.4	119.8	55.8
1979	101.8(11.7)	101.1(0)	101.9(12.1)	95.6(13.0)	109.0	106.9	72.7
1980	100.0(-1.8)	100.0(-1.1)	100.0(-1.9)	100.0(4.6)	100.0	100.0	100.0
1981	112.8(12.8)	102.7(2.7)	113.5(13.5)	108.1(8.1)	115.2	81.0	110.4
1982	118.1(4.7)	96.9(-5.6)	119.2(5.0)	115.8(7.1)	124.8	115.8	126.5

(注) 1) 暫定。2) カッコ内は対前年増加率。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年; 韓銀『主要経済指標』(速報)1983年3月25日。

第8表 主要経営指標(製造業)

(%)

年	売上げ 増加率	総資本 増加率	流動比率	負債比率	自己資本 比率	総 資 本 利 益 率	自己資本 利 益 率	総資本 回転率 (回)	人 件 費 用 対 総 費 用 比 率	金融費用 対 総 費 用 比 率
1974	57.2	42.3	121.9	316.0	24.0	5.7	22.7	1.2	8.4	4.5
1975	41.0	36.6	119.9	339.5	22.8	3.9	16.5	1.1	9.0	5.0
1976	38.6	27.0	115.7	364.6	21.5	4.6	21.6	1.2	9.4	4.9
1977	31.6	28.3	112.4	350.7	22.2	4.5	21.3	1.3	10.5	4.9
1978	36.5	33.6	109.8	366.8	21.4	5.0	22.9	1.3	12.7	4.9
1979	30.5	33.2	102.2	377.1	21.0	3.4	15.6	1.2	12.6	5.9
1980	37.2	38.7	98.9	487.9	17.0	-0.2	-1.3	1.3	10.1	7.1
1981	33.9	20.0	95.2	451.5	18.1	0.0	0.1	1.2	9.6	7.8
1982	12.3	18.7	96.6	385.8	20.6	1.0	5.3	1.2	10.0	6.4

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年8月。

第9表 主要鉱工業生産

年	小麦粉	砂糖	ビール	生糸	ニット外衣	綿織物	純合繊維物	合板	新聞用紙
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(t)	(100万枚)	(100万m ²)	(100万m ²)	(1,000m ³)	(1,000 t)
1976	1,316	298	190	5,382	105	295	566	2,206	111
1977	1,384	386	243	4,963	86	288	579	2,536	147
1978	1,184	511	444	3,792	76	273	646	2,742	163
1979	1,242	625	641	3,821	63	317	664	2,510	174
1980	1,472	757	579	3,421	69	370	873	1,704	213
1981	1,439	690	599	2,683	93	403	1,047	1,735	236
1982	1,444	646	627	1,969	82	480	1,044	1,339	213

年	尿素肥料	PVC	ナフサ	バンカー油	自動車タイヤ	運動靴	板ガラス	セメント	銑鉄
	(1,000 t)	(1,000 t)	(1,000kl)	(1,000kl)	(1,000本)	(100万足)	(1,000箱)	(1,000 t)	(1,000 t)
1976	848	95	2,781	10,337	3,491	113	2,064	11,873	1,937
1977	1,126	116	3,146	11,848	4,767	127	2,436	14,198	2,425
1978	1,186	131	3,296	12,731	6,905	140	3,335	15,133	2,741
1979	1,166	192	3,570	13,320	10,024	139	3,497	16,413	5,063
1980	973	231	3,817	13,772	12,327	158	3,088	15,612	5,577
1981	1,070	287	3,906	13,154	9,101	181	3,874	15,617	7,928
1982	788	312	3,140	12,461	7,855	180	4,123	17,887	8,445

年	鋼管	電気鋼	旋盤	電子計機	ベアリング	テレビ	集積回路	鉄鋼貨物船	乗用車
	(1,000 t)	(1,000 t)	(台)	(1,000台)	(1,000kg)	(1,000台)	(100万個)	(1,000G/T)	(1,000台)
1976	514	31	2,748	1,297	1,611	2,291	556	612	27
1977	668	43	4,262	1,849	2,663	2,990	650	429	44
1978	946	52	5,793	4,252	4,100	4,826	714	459	92
1979	1,090	63	6,260	5,509	4,432	5,867	888	438	112
1980	1,092	73	4,493	3,991	2,882	6,819	943	655	57
1981	1,415	108	4,583	3,482	2,716	7,524	886	1,129	72
1982	1,282	111	4,299	2,945	3,770	5,949	1,070	1,442	99

(出所) 韓銀『経済統計年報』1983年。

第10表 物価と賃金水準

(1980年=100)

年	全国卸売物価指数					全都市消費者物価指数				月平均賃金* (ウォン)
	総指数	(対前年比 %)	食料品	食料品外	消費財	総指数	(対前年比 %)	飲食料品	雑費	
1976	49.8	(12.2)	49.0	50.1	52.1	52.1	(15.3)	53.3	53.4	51,685
1977	54.3	(9.0)	56.6	53.3	58.4	57.4	(10.2)	59.5	56.9	69,168
1978	60.6	(11.6)	70.4	56.4	70.2	65.7	(14.5)	69.4	63.0	92,907
1979	72.0	(15.0)	78.3	69.3	79.6	77.7	(18.3)	79.0	75.6	119,515
1980	100.0	(38.9)	100.0	100.0	100.0	100.0	(28.7)	100.0	100.0	146,684
1981	120.4	(20.4)	125.2	118.8	120.4	121.3	(21.3)	127.5	118.5	176,176
1982	126.0	(4.7)	126.0	126.1	124.8	130.1	(7.3)	130.7	133.9	202,117
1983	126.3	(0.2)	127.6	125.8	...	134.5	(3.4)

(注) * 製造業常用従業員給与額。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年；韓銀『主要経済指標』(速報)1983年3月25日。

第11表 製造業労働生産性指数, 賃金指数, 賃金コスト推移

(1980=100)

年	労働生産性(A)	名目賃金(B)	実質賃金	賃金コスト $\frac{(B)}{(A)}$
1976	63.9 (6.8)	35.2 (34.7)	67.6 (16.8)	55.1
1977	70.3 (10.0)	47.2 (33.8)	82.2 (21.5)	67.1
1978	78.4 (11.5)	63.3 (34.3)	96.5 (17.4)	80.7
1979	90.5 (15.4)	81.5 (28.6)	104.9 (8.7)	90.1
1980	100.0 (10.5)	100.0 (22.7)	100.0(-4.7)	100.0
1981	117.0 (17.0)	120.1 (20.1)	99.0(-1.0)	102.6
1982	125.0 (6.8)	137.8 (14.7)	105.9 (7.0)	110.2

(注) カッコ内は対前年増加率(%)。

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年; 『韓国統計月報』1983年10月号。

第12表 全都市労働者・農家家計収支

(単位: ウォン)

年	全都市労働者家計(月平均)			農 家 家 計 (年間)			
	総収入	総支出	期末現金残高	所得	(農業所得)	支出	収支差
1975	78,996	79,836	2,360	872,933	(714,838)	646,002	226,931
1976	111,230	111,410	4,600	1,156,254	(921,193)	788,369	367,885
1977	143,270	143,020	16,780	1,432,809	(1,036,136)	1,031,983	400,826
1978	198,480	197,910	23,850	1,884,194	(1,355,668)	1,399,493	484,701
1979	281,172	283,042	37,974	2,227,483	(1,531,275)	1,776,501	450,982
1980	344,468	345,101	47,469	2,693,110	(1,754,816)	2,288,012	405,098
1981	408,190	407,287	55,850	3,687,856	(2,476,463)	2,885,030	802,826
1982	460,886	460,455	70,528	4,465,175	(3,031,358)	3,497,655	967,520

(注) 全都市労働者家計収支は経済企画院が, 農家家計収支は農水産部が作成。

(出所) 韓国銀行『調査統計月報』1983年12月。

第13表 中央政府歳入・歳出

(単位: 10億ウォン)

会計年度	歳入総額(A)	租 税 収 入				政府企業 収入純計	その他の 歳 入	歳出総額(B)	国防費
		合 計	内 国 税	関 税	専売益金				
1977	3,227.6	2,622.7	1,926.4	476.3	220.0	221.1	383.8	3,163.0	958.8
1978	3,913.6	3,652.3	2,596.7	775.5	280.0	206.8	54.5	3,818.6	1,228.7
1979	6,074.2	4,761.7	3,669.4	732.3	360.0	360.9	951.7	5,409.6	1,539.5
1980	7,334.5	5,807.7	4,284.1	1,013.6	510.0	714.7	812.1	7,758.0	2,238.4
1981	8,886.5	7,257.9	5,389.6	1,188.3	680.0	950.7	677.9	9,285.7	2,576.8
1982 ¹⁾	9,745.5	8,401.6	6,261.7	1,379.9	760.0	271.1	1,072.8	10,809.0	3,048.3
1983 ²⁾	11,074.6	9,615.2	7,190.1	1,595.0	830.0	259.5	1,200.0	11,572.5	3,189.1

会計年度	一般経費	固定資本 形 成	その他の 歳 出	貸 出 金 純 計	収支差 (A)-(B)	補 て ん 財 源		
						純 借 入	国債発行	現金残額 使 用
1977	1,417.7	462.9	286.8	36.6	64.6	292.2	86.5	-443.3
1978	1,836.4	535.5	173.6	44.5	95.0	506.6	69.2	-670.8
1979	2,842.6	786.8	168.0	72.8	664.6	-111.7	7.0	-559.9
1980	3,570.6	1,208.7	619.7	120.6	-423.5	467.0	100.3	-143.8
1981	4,293.4	1,484.0	783.2	148.3	-399.3	661.1	133.5	-395.3
1982 ¹⁾	5,166.9	1,010.1	1,478.2	105.4	-1,063.4	323.4	740.0	—
1983 ²⁾	5,967.1	1,070.7	1,197.3	148.3	-497.9	222.4	275.5	—

(注) 1) 最終予算。2) 当初予算。

(出所) 韓銀『経済統計年報』1983年。

第14表 金融関係主要指標

(単位:10億ウォン)

年	年 末				年 央		年 月 日	1年満期 定期預金 金 (%)	一般貸出 し金利 (%)	
	通 貨	対前年増 加率 %	国内信用	預金・銀行 預 金	預金・銀行 貸 出 金	ソウル手 形交換額				ソウル手 形不渡額
1977	2,172.6	(40.7)	5,978.6	5,455.9	4,709.0	64,640	65.9	1980.11.18	19.5	20.0
1978	2,713.8	(24.9)	8,721.9	7,765.1	6,609.0	135,102	88.4	1981.11.9	18.6	19.0
1979	3,274.5	(20.7)	11,826.3	9,782.7	8,977.8	243,205	186.7	1981.11.30	17.4	18.0
1980	3,807.0	(16.3)	16,777.6	12,421.9	12,204.4	275,847	311.4	1981.12.29	16.2	17.0
1981	3,986.0	(4.6)	22,459.3	17,034.0	15,955.0	393,382	331.4	1982.1.14	15.0	16.0
1982	5,799.0	(45.6)	27,529.0	21,189.0	20,226.0	596,736	481.8	1982.3.29	12.6	14.0
1983	6,783.0	(17.0)	31,847.0	23,908.0	24,150.0	1982.6.28	8.0	10.0

(出所) 韓銀『経済統計年報』1983年; 韓銀『主要経済指標』(速報)1983年。

第15表 輸 出 入

(通関基準, 単位:100万ドル)

形態別 年	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)						
	合 計	一 般	保税加工	その他	合 計	K F X	請求権 資 金	公共援助	借 款	救 護 その他	
1976	7,715.3	5,960.8	1,578.1	176.4	8,773.6	6,971.3	2.5	—	55.0	44.9	
1977	10,046.5	8,041.7	1,761.0	243.8	10,810.5	9,040.2	1	—	628.6	1,140.7	
1978	12,710.6	10,794.1	1,609.0	307.6	14,971.9	12,244.8	—	—	1,613.0	1,114.2	
1979	15,055.5	13,126.7	1,441.8	487.0	20,338.6	16,832.3	—	—	2,056.9	1,449.4	
1980	17,504.9	15,490.6	1,630.1	384.2	22,291.7	19,536.0	—	—	1,281.6	1,474.1	
1981	21,253.8	18,276.4	2,552.1	425.2	26,131.4	22,132.5	—	—	2,077.5	1,921.5	
1982	21,853.0	17,405.0	4,089.6	358.8	24,250.8	20,783.7	1,267.7	2,081.0	
1983	24,445.0	26,192.0	

国 別 年	ア メ リ カ		日 本		その他諸国	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1976	2,492.5 (32.3)	1,962.9 (25.4)	1,801.6 (23.4)	3,099.0 (35.3)	(44.3)	(39.3)
1977	3,118.7 (31.0)	2,447.4 (22.6)	2,148.3 (21.4)	3,926.6 (36.3)	(47.6)	(41.1)
1978	4,058.3 (31.9)	3,043.0 (20.3)	2,627.3 (20.7)	5,981.5 (40.0)	(47.4)	(39.7)
1979	4,373.9 (29.1)	4,602.6 (22.6)	3,353.0 (22.3)	6,656.7 (32.7)	(48.6)	(44.7)
1980	4,606.6 (26.3)	4,890.3 (21.9)	3,039.4 (17.4)	5,857.8 (26.3)	(56.3)	(51.8)
1981	5,661.6 (26.2)	6,049.7 (23.2)	3,502.8 (16.5)	6,373.2 (24.4)	(57.3)	(52.4)
1982	6,243.2 (28.6)	5,955.8 (24.6)	3,388.1 (15.5)	5,305.3 (21.9)	(55.9)	(53.5)
1983	8,128.0 (33.6)	6,274.0 (24.0)	3,358.0 (13.9)	6,238.0 (23.8)	(52.5)	(52.2)

(注) (1)国別輸出入のかわり内は全体輸出入に対する構成比(%). (2)K F Xは韓国政府保有外貨による輸入分。

(出所) 経済企画院『韓国統計月報』1983年10月, その他。

第16表 対米ドル交換率

(単位:ウォン)

年 末	1974.12.7	1979.12.31	1980.1.12	1980.12.31	1981.12.31	1982.12.31	1983.12.31
1米ドル当り	484.00	484.00	580.00	659.90	700.50	748.80	795.50

(注) 1980年2月27日より変動レート制へ移行。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年8月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1984年2月25日。

第17表 国際収支

(単位:100万ドル)

年	経常収支		貿易収支		貿易外収支			移転収支(純)	
			輸出 ¹⁾	輸入 ¹⁾		受 取	支 払		
1977	12.3	-476.6	10,046.5	10,523.1	266.0	3,027.0	2,761.0	222.9	
1978	-1,085.2	-1,780.8	12,710.6	14,491.4	224.0	4,450.1	4,226.1	471.6	
1979	-4,151.1	-4,395.5	14,704.5	19,100.0	-194.6	4,826.2	5,020.8	439.0	
1980	-5,320.7	-4,384.1	17,214.0	21,598.1	-1,385.9	5,363.3	6,749.2	449.3	
1981	-4,646.0	-3,628.0	20,670.8	24,299.1	-1,518.4	6,598.1	8,116.5	500.7	
1982	-2,649.6	-2,594.4	20,879.2	23,473.6	-554.0	7,476.3	8,030.5	499.0	
1983	-1,620.0	-1,655.0	-556.0	

長期資本収支 ²⁾	基礎収支		短期資本収支 ²⁾	誤差・漏脱	総合収支	金融勘定	負債	資 産 (増 減)	外 貨 準備高	
	借款および 外国人投資	その他								
1,312.7	1,495.5	-182.8	1,325.0	21.4	-31.7	1,314.7	-1,314.7	407.9	-1,722.6	4,306.4
2,166.3	2,052.8	113.5	1,081.1	-1,171.0	-312.0	-401.9	401.9	865.7	-463.8	4,937.1
2,662.9	1,627.3	1,035.6	-1,488.2	843.6	-328.7	-973.3	973.3	1,868.5	-895.2	5,708.1
1,856.5	1,895.5	-39.0	-3,464.2	1,944.5	-369.9	-1,889.6	1,889.6	2,860.9	-971.3	6,571.4
2,841.9	1,793.4	1,048.5	-1,804.1	-82.3	-410.6	-2,297.0	2,297.0	2,702.9	-405.9	6,891.0
1,230.3	1,448.9	-218.6	-1,419.3	3.6	-1,295.5	-2,711.2	2,711.2	3,295.3	-584.1	6,983.7
1,277.0	-340.0	909.0	...	-396.0	6,910.0

(注) 1) 通関基準。その評価はすべてFOB基準。2) 長短期の区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓銀『調査統計月報』1983年12月; 韓銀『主要経済指標』(速報)1983年; その他。

第18表 外資導入

(単位:100万ドル)

年	総 額	長 期						短 期			
		合 計	借 款				バンク・ ローン	長期質 易信用	合 計	質 易 信 用	リファイ ナンス
			小 計	公 共	民 間						
1973	1,074.3	999.6	865.9	389.9	476.0	49.3	84.4	25.6	138.3	-94.8	
1974	1,986.4	1,517.6	988.3	373.6	614.7	299.5	78.7	454.3	-34.9	479.7	
1975	2,845.2	1,733.5	1,286.5	481.9	804.6	100.0	201.4	972.9	580.0	180.0	
1976	2,610.8	1,948.4	1,553.1	712.1	841.0	57.1	133.2	540.2	341.4	-130.9	
1977	2,627.4	2,255.3	1,868.2	626.2	1,242.0	229.5	89.8	-59.9	346.3	-3.3	
1978	3,189.4	3,409.5	2,747.5	817.7	1,929.8	272.2	333.5	-689.6	-655.9	521.5	
1979	7,015.6	4,585.3	2,707.4	1,123.1	1,584.3	1,483.7	301.9	1,740.9	971.6	811.2	
1980	8,471.5	4,385.5	2,934.1	1,518.3	1,415.8	397.8	343.6	2,997.0	1,625.8	742.2	
1981	7,295.5	6,085.1	2,799.9	1,627.9	1,172.0	2,083.4	340.9	971.0	17.5	1,123.6	
1982	2,795.6	1,877.3	918.4	

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1982年, 1983年。

第19表 交通・通信

年	旅客輸送 (100万人/km)	貨物輸送 (100万t/km)	高速道路 (km)	港湾荷役能力 (100万m ³ /t)	自動車台数 (1000台)	乗用車普及 (人/台)	電話普及率 (台/100人)
1976	58,617	19,637	1,142	34.0	219.0	373.2	3.4
1977	69,021	21,854	1,225	41.0	275.3	290.1	4.3
1978	78,641	24,525	1,225	65.0	384.5	200.2	5.0
1979	85,391	25,292	1,225	75.0	494.4	155.8	6.3
1980	87,626	23,180	1,225	82.3	527.7	150.3	7.2
1981	91,138	23,617	1,245	95.1	571.8	144.7	8.9
1982	95,717	23,881	1,245	95.5	647.0	129.6	10.4

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1983年。